

令和2年工業統計調査結果（令和元年実績）

堺市内における工業の概況

令和4年2月

（公財）堺市産業振興センター

まえがき

工業統計調査は、工業の実態を明らかにするため、統計法に基づく総務省・経済産業省共管の基幹統計として、毎年6月1日現在で実施されている。

堺市内における工業の概況は、「令和2年大阪の工業」（令和元年実績、大阪府）及び「令和2年工業統計」（令和元年実績、総務省・経済産業省）をもとにして、堺市内の従業者4人以上の製造事業所の状況を産業別、従業者規模別、地域別等に集計したものである。

産業振興をはじめ各種行政施策や企業経営のマクロ的資料として幅広くご活用いただければ幸いである。

令和4年2月
（公財）堺市産業振興センター

利用上の注意

1. 集計について

- (1) 堺市内における工業の概況は、「令和2年大阪の工業」（令和元年実績、大阪府）及び「令和2年工業統計」（令和元年実績、総務省・経済産業省）をもとに集計したものである。
- (2) 事業所数、従業者数については、令和2年6月1日現在で、現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額等の経理事項については、令和元年1月～12月の実績である。
- (3) 調査結果の前年比は、「大阪の工業」における堺市の調査結果の令和元年（平成30年実績）と令和2年（令和元年実績）との比較である。
- (4) 平成23年及び平成27年の数値は、「経済センサス - 活動調査」の調査結果である。それ以外の年次の数値は、その年次に実施された工業統計調査の結果である。
- (5) 「平成28年経済センサス - 活動調査」（平成27年実績）の数値は、「令和2年工業統計調査」（令和元年実績）とは、母集団となる名簿情報の相違がある等、単純に比較できない。
- (6) 平成20年、平成23年、平成27年の数値は、全事業所を対象とした調査の結果から従業者4人以上の事業所のみを集計したものである。その他の年次は、従業者4人以上の事業所を対象とした調査の結果である。
- (7) 平成19年調査から、製造品出荷額等にその他収入額、原材料使用額等に製造等に関する外注費、転売した商品の仕入額を調査項目に追加したことにより、平成19年以降の製造品出荷額等、付加価値額、原材料使用額等の数値は平成18年以前とは接続しない。

2. 用語の説明

- (1) 事業所数は、操業準備中の事業所、操業開始後未出荷の事業所、廃業事業所及び休業事業所を除いた数値である。事業所は、一般的に工場、製作所、製造所、加工所のような一区画を占めて主として製造または加工を行っているものである。
- (2) 従業者は、個人業主及び無給家族従業者、常用労働者、当該事業所で働いている者の合計である。
- (3) 現金給与総額は、令和元年1年間に常用雇用者及び有給役員に対して支払われた基本給、諸手当と特別給与（期末賞与等）及びその他の給与額等の合計である。
- (4) 原材料使用額等は、令和元年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計で、消費税を含んだ額である。
- (5) 製造品出荷額等は、令和元年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造過程から出るくず・廃物の出荷額及びその他収入額の合計で、消費税及び酒税、たばこ税、発揮油税及び地方発揮油税を含んだ額である。

- (6) 有形固定資産額は、令和元年1年間の数値で、土地、建物及び構築物、機械及び装置、船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具及び備品等の帳簿価額によるものである。

3. 集計項目の算式

(1) 付加価値率

$$= \text{付加価値額} \div \text{生産額} \times 100$$

(2) 原材料率

$$= \text{原材料使用額} \div \text{生産額} \times 100$$

(3) 寄与度

$$= \text{各分類別対前年増減額} \div \text{各分類別対前年増減額の総数} \times 100$$

(4) 特化係数

$$= \text{堺市産業別製造品出荷額等構成比} \div \text{大阪府産業別製造品出荷額等構成比}$$

(5) その他

① 1事業所当り従業者数 = $\text{従業者数} \div \text{事業所数}$

② 1事業所当たり製造品出荷額等 = $\text{製造品出荷額等} \div \text{事業所数}$

③ 従業者1人当たり製造品出荷額等 = $\text{製造品出荷額等} \div \text{従業者数}$

④ 雇用者等1人当たり現金給与額 = $\text{現金給与総額} \div \text{雇用者等数}$

4. 集計区分

(1) 産業3類型別

産業3類型別は、製造業の実態を構造的に把握するため使用している区分である。

区 分	産 業
基礎素材型産業	木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
加工組立型産業	はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
生活関連・その他型産業	食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、その他

(2) 従業者規模別

区 分	従業者数
小規模層	4人～29人
中規模層	30人～299人
大規模層	300人以上

5. その他の注意

(1) 数値の表記

調査結果の概況は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2) その他の表記

「▲」は マイナスの数値

(3) 産業分類名称の略称

中分類名	略称	中分類名	略称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用機械
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務用機械
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29 電気機械器具製造業	電気機械
18 プラスチック製品製造業	プラスチック製品	30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	32 その他の製造業	その他

目 次

要旨	1
1. 事業所数	9
2. 従業者数	12
3. 製造品出荷額等	16
4. 付加価値額	23
5. 現金給与総額	26
6. 原材料使用額等	28
7. 年間投資総額〔有形固定資産〕	30
8. (参考) 大阪府における堺市の位置	32
9. (参考) 政令指定都市及び東京都区部との比較	35

要旨

令和2年6月1日現在で実施された令和2年工業統計調査（令和元年実績、従業者4人以上）の堺市における集計結果の要旨は、次となる。

（1）事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の概況

第1表 令和元年の堺市の工業概況（従業者4人以上）

項目	人数・額等	前年比増減	前年比増減率
事業所数（事業所）	1,337	▲2	▲0.1
従業者数（人）	51,293	▲12	▲0.02
製造品出荷額等（億円）	34,782	▲1,535	▲4.2

注：

- ・事業所数及び従業者数について、令和2年6月1日現在の数値である。
- ・製造品出荷額等について、令和元年の1年間の数値である。

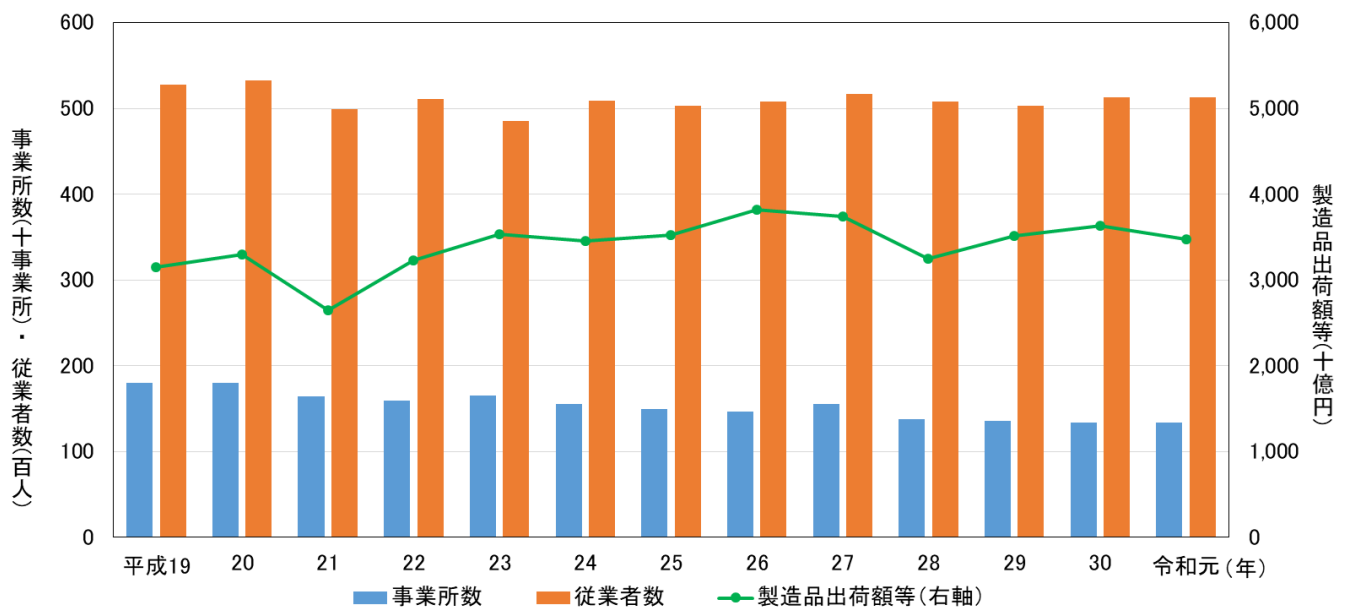
第2表 堺市と大阪府の比較（従業者4人以上）

項目	大阪府	堺市	大阪府順位	大阪府シェア(%)
事業所数（事業所）	15,522	1,337	3位	8.6
従業者数（人）	444,362	51,293	2位	11.5
製造品出荷額等（億円）	169,384	34,782	2位	20.5

注：

- ・事業所数及び従業者数について、令和2年6月1日現在の数値である。
- ・製造品出荷額等について、令和元年の1年間の数値である。
- ・事業所数：1位大阪市（4,879事業所、31.4%）、2位東大阪市（2,417事業所、15.6%）
- ・従業者数：1位大阪市（11万2,970人、25.4%）
- ・製造品出荷額等：1位大阪市（3兆5,747億円、21.1%）

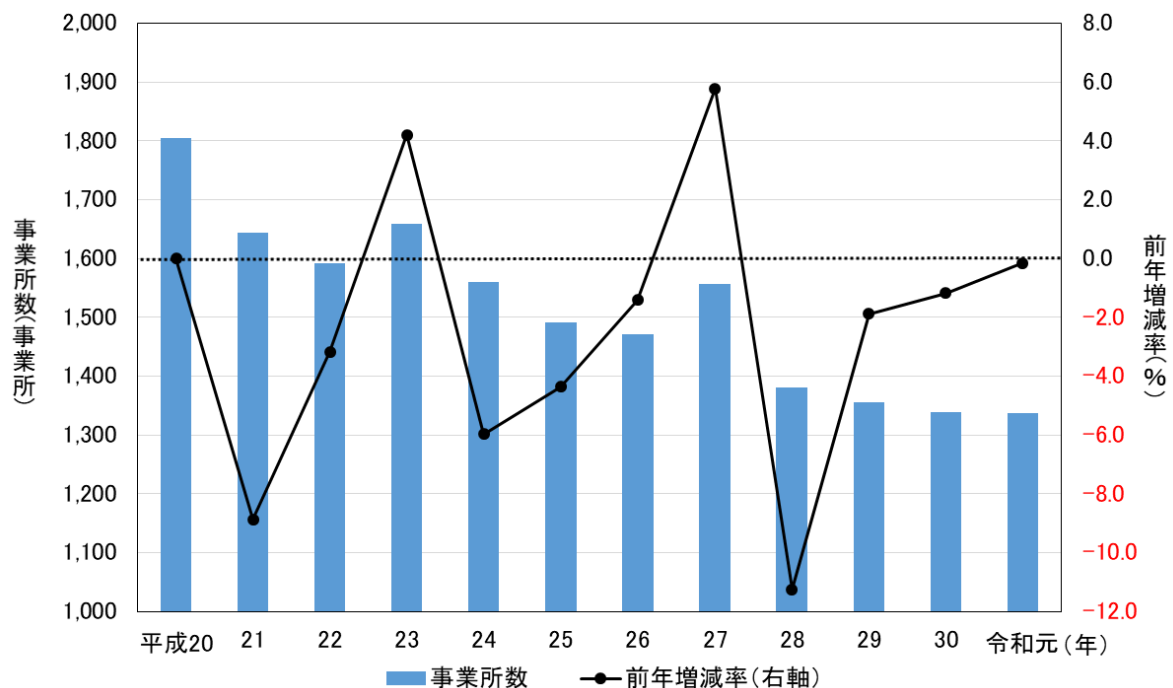
第1図 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）



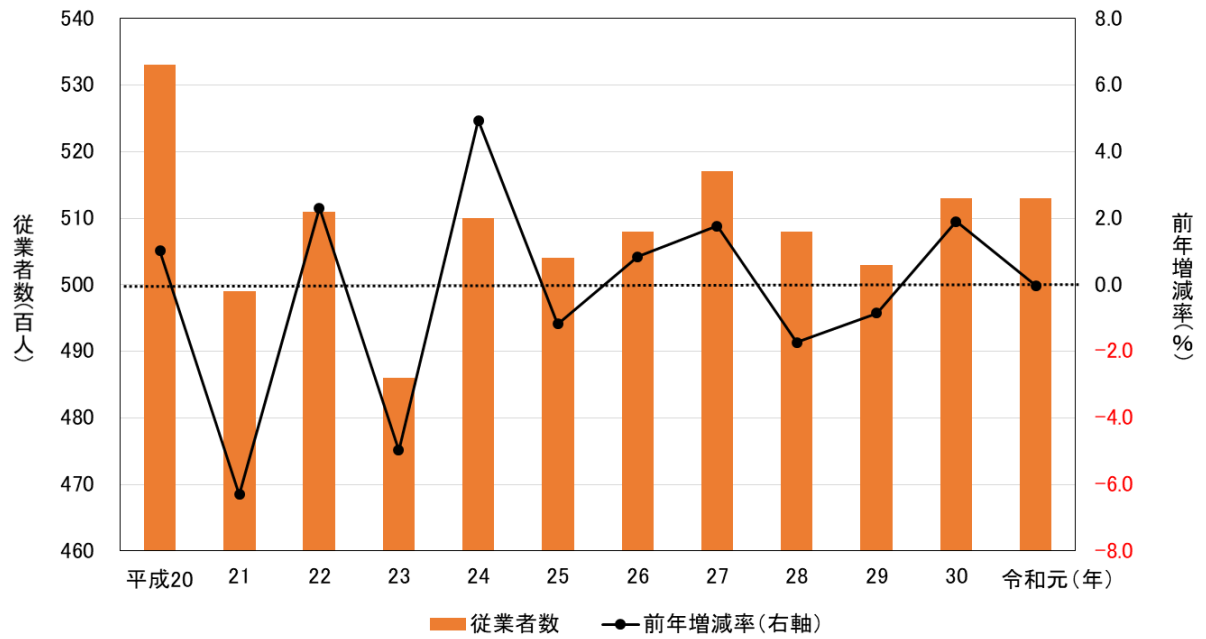
注：

- ・平成23年及び平成27年の数値は「経済センサス - 活動調査」の数値、その他の年次の数値は「工業統計調査」の数値である。
- ・事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。
- ・製造品出荷額等について、その年次における1年間の数値である。

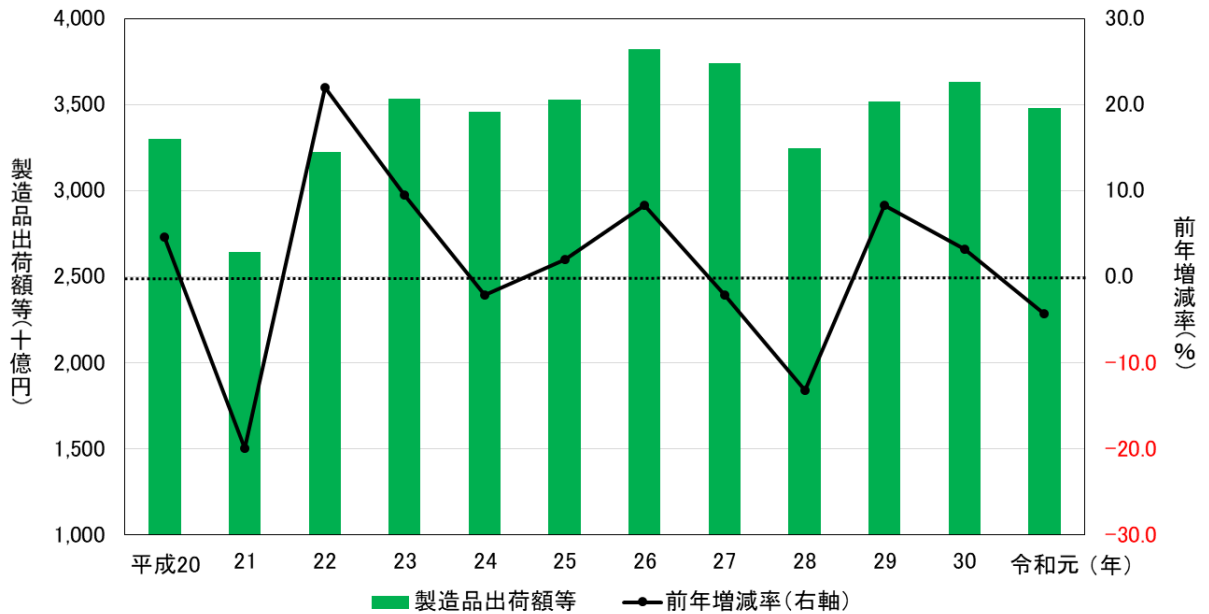
第2図 事業所数の前年増減率の推移（従業者4人以上）



第3図 従業者数の前年増減率の推移（従業者4人以上）



第4図 製造品出荷額等の前年増減率の推移（従業者4人以上）



(2) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の産業別状況

①産業別構成比

事業所数 (1,337 事業所)、従業者数 (5 万 1,293 人)、製造品出荷額等 (3 兆 4,782 億円) の産業別構成比上位 3 産業は、以下となる。

第 3 表 事業所数の産業別構成比上位 3 産業

産業	事業所数 (事業所)	構成比
金属製品	309	23.1%
生産用機械	149	11.1%
はん用機械	92	6.9%

第 4 表 従業者数の産業別構成比上位 3 産業

産業	従業者数 (人)	構成比
生産用機械	7,934	15.5%
金属製品	7,017	13.7%
はん用機械	5,918	11.5%

第 5 表 製造品出荷額等の産業別構成比上位 3 産業

産業	製造品出荷額等 (億円)	構成比
石油・石炭	8,974	25.8%
鉄鋼業	4,666	13.4%
非鉄金属	3,079	8.9%

注：

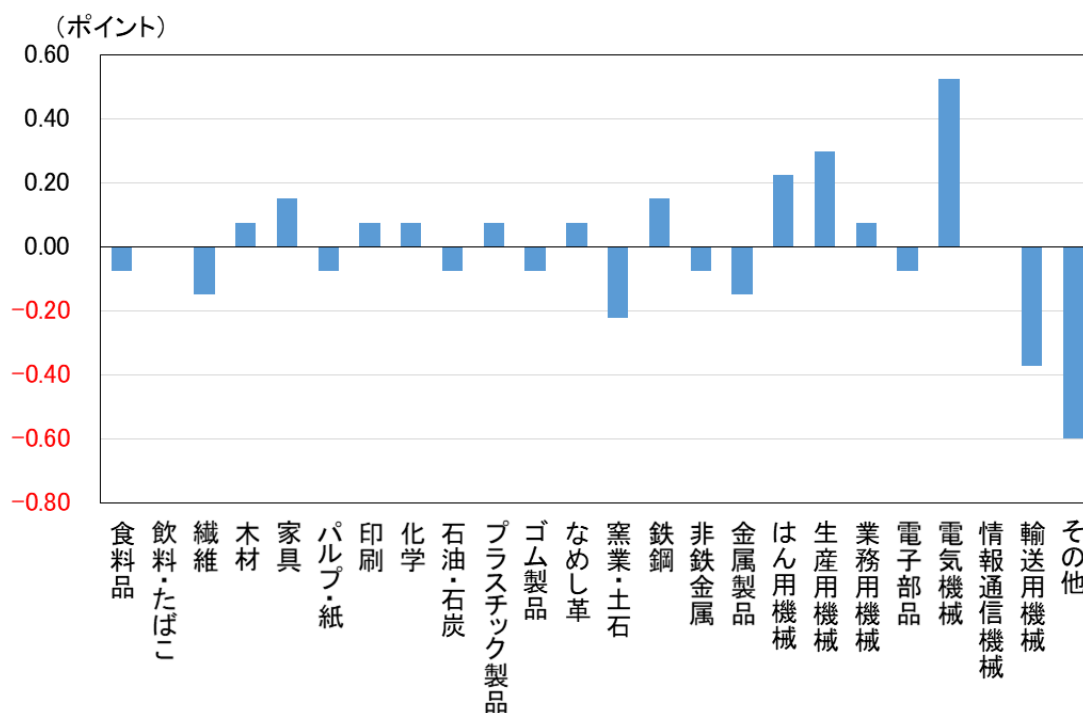
- ・事業所数及び従業者数について、令和 2 年 6 月 1 日現在の数値である。
- ・製造品出荷額等について、令和元年の 1 年間の数値である。

② 産業別寄与度

事業所数は 1,337 事業所で、24 産業のうち 11 産業で増加、11 産業で減少し、全体では前年比 0.1%の減少となっている。

この数値への影響を産業別寄与度で見ると、増加は、電子機械 (0.52 ポイント)、生産用機械 (0.30 ポイント)、はん用機械 (0.22 ポイント) などの順となっている。減少は、その他 (▲0.60 ポイント)、輸送用機械 (▲0.37 ポイント)、窯業・土石 (▲0.22 ポイント) などの順となっている。

第5図 事業所数（前年比▲0.1%）の産業別寄与度（従業者4人以上）



注：

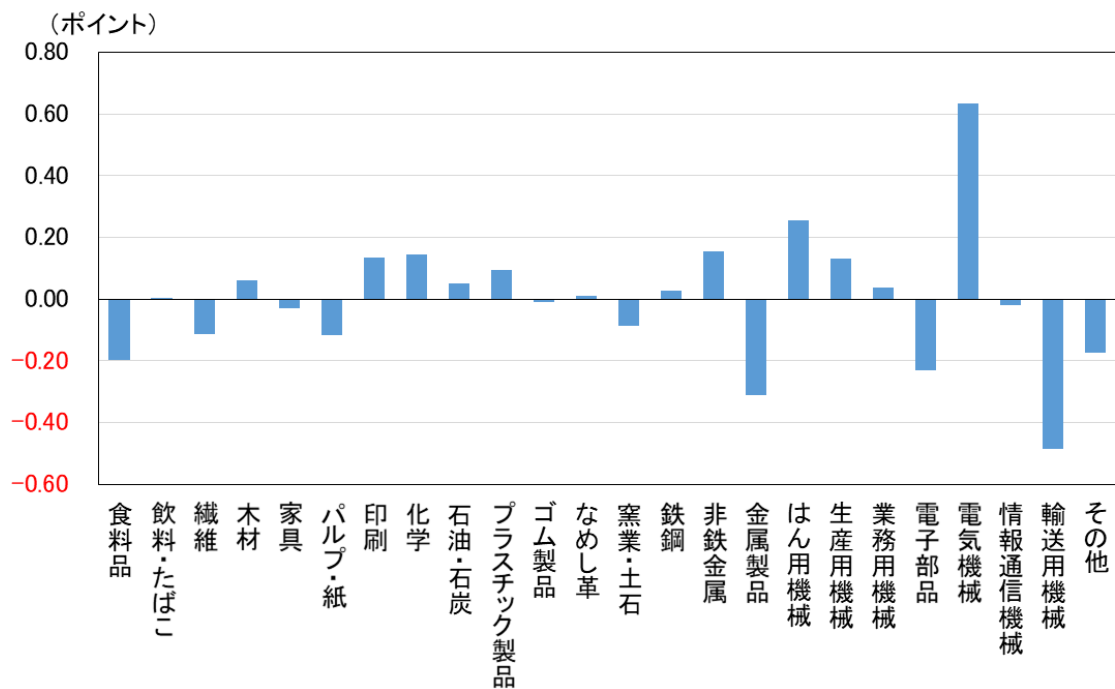
- ・寄与度の表記は、小数点以下第3位を四捨五入している。
- ・寄与度は、全体の変動（伸び率）に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与（影響）したかを示す指標である。

$$A \text{ 産業の寄与度} = [(A \text{ 産業の今回の値} - A \text{ 産業の前の値}) / \text{全体の前の値}] \times 100$$

従業者数は5万1,293人で、24産業のうち13産業で増加、11産業で減少し、全体では前年比0.02%の減少となっている。

この数値への影響を産業別寄与度で見ると、増加は、電気機械（0.63ポイント）、はん用機械（0.26ポイント）、非鉄金属（0.16ポイント）などの順となっている。減少は、輸送用機械（▲0.48ポイント）、金属製品（▲0.31ポイント）、電子部品（▲0.23ポイント）などの順となっている。

第6図 従業者数（前年比▲0.02%）の産業別寄与度（従業者4人以上）



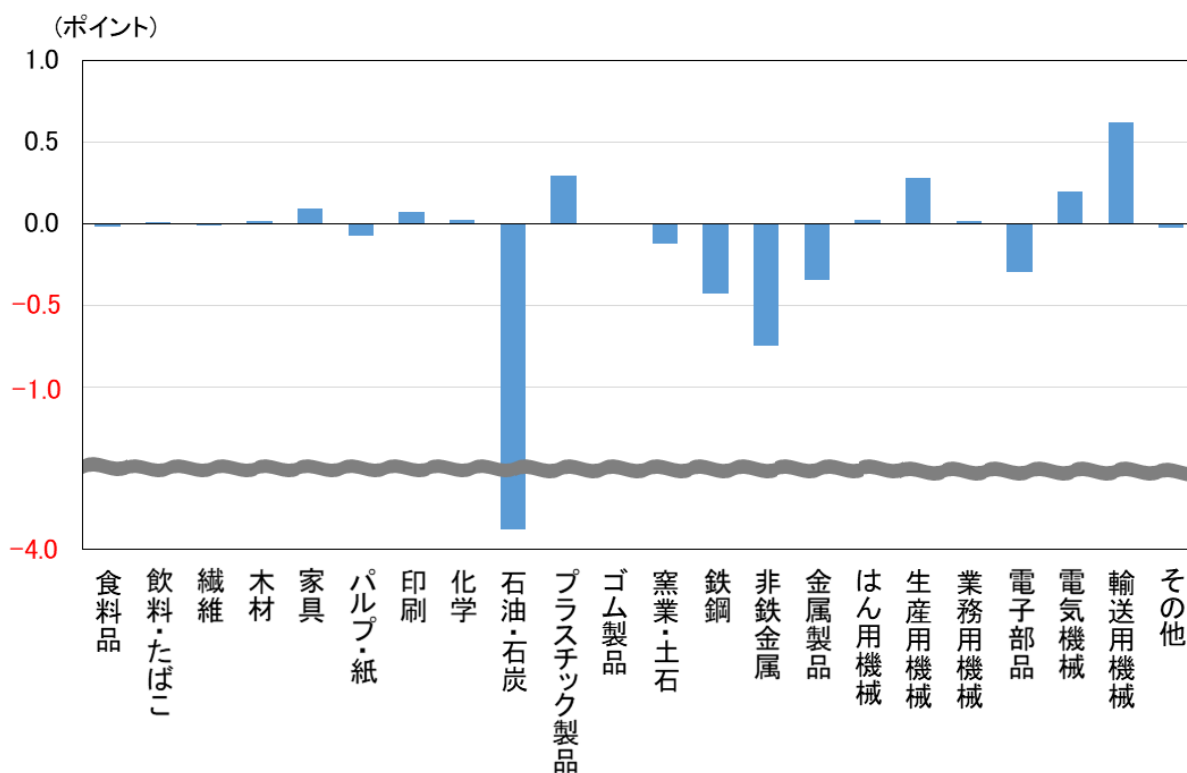
注：

・寄与度の表記は、小数点以下第3位を四捨五入している。

製造品出荷額等は3兆4,782億円で、22産業（秘匿産業を除く）のうち11産業で増加、11産業で減少し、全体では前年比4.2%の減少となっている。

この数値への影響を産業別寄与度で見ると、増加は、輸送用機械（0.62ポイント）、プラスチック製品（0.29ポイント）、生産用機械（0.28ポイント）などの順となっている。減少は、石油・石炭（▲3.75ポイント）、非鉄金属（▲0.75ポイント）、鉄鋼（▲0.43ポイント）などの順となっている。

第7図 製造品出荷額等（前年比▲4.2%）の産業別寄与度（従業者4人以上）



注：

- ・秘匿：1または2事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の事業所の秘密が漏れるおそれがある。3以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した事業所に関する数値が前後の関係から判明する場合は秘匿となっている。令和元年実績は秘匿する必要がないが、比較する年次の数値が秘匿となっている場合は、増減率及び増減値を秘匿となっている。
- ・秘匿産業は、なめし革、情報通信機械の2産業である。
- ・寄与度の表記は、小数点以下第3位を四捨五入している。

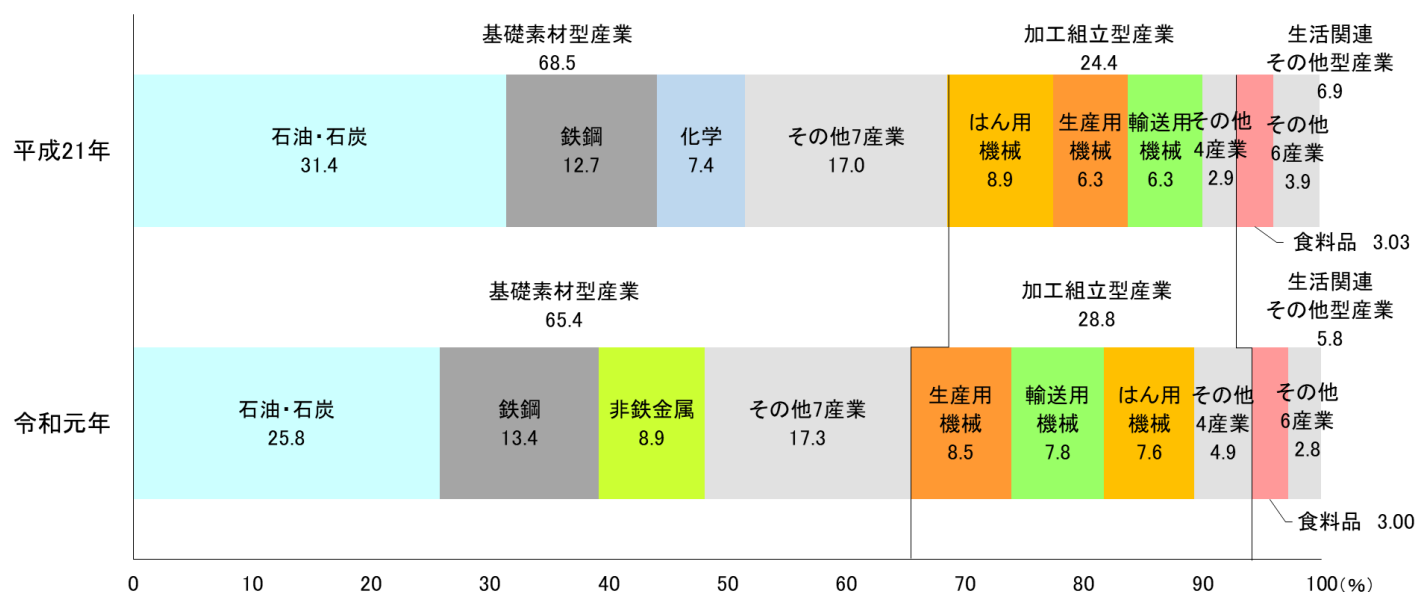
(3) 製造品出荷額等の産業3類型別の産業別構成比（平成21年と令和元年の比較）

基礎素材型産業は、非鉄金属が6.5%から8.9%に上昇、石油・石炭が31.4%から25.8%に減少、産業全体の65.4%（大阪府：49.7%）を占めている。

加工組立型産業は、生産用機械が6.3%から8.5%に増加、産業全体の28.8%（大阪府：34.5%）を占めている。

生活関連・その他型産業は、食料品が3.03%から3.0%に微減、産業全体の5.8%（大阪府：15.8%）を占めている。

第8図 産業別構成比の比較（従業者4人以上）



注：

- ・産業3類型は、製造業の実態を構造的に把握するため使用している区分である。
- ・基礎素材型産業：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
- ・加工組立型産業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
- ・生活関連・その他型産業：食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、その他
- ・秘匿となっている出荷額が含まれていないため、合計が100%にならない。

1. 事業所数

事業所数は1,337事業所で、前年に比べて2事業所の減少（▲0.1%）となった。

(1) 産業別状況

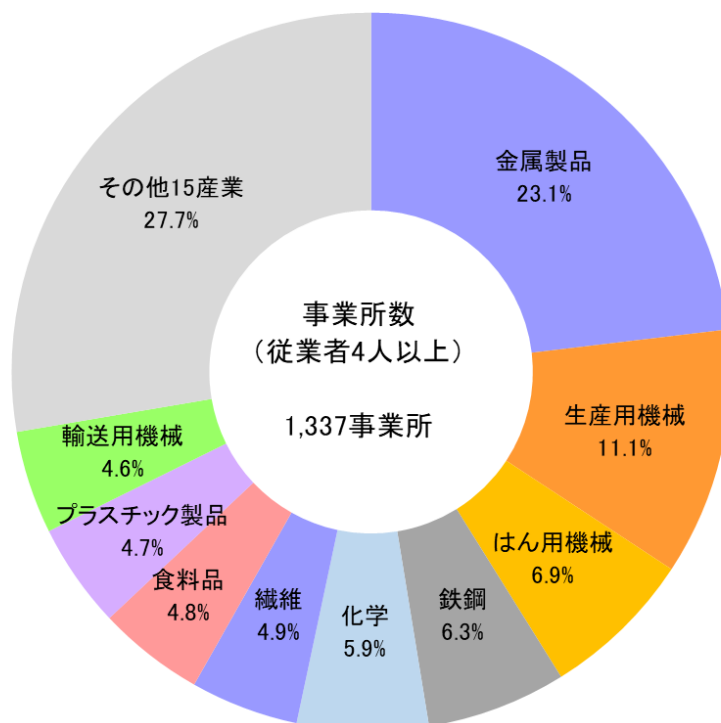
【産業別構成比】

金属製品（309事業所、23.1%）、生産用機械（149事業所、11.1%）、はん用機械（92事業所、6.9%）のなど順となっている。

【産業別前年比較】

24の産業のうち、電気機械（7事業所、16.3%）、生産用機械（4事業所、2.8%）、はん用機械（3事業所、3.4%）など11産業で増加し、その他（▲8事業所、▲13.6%）、輸送用機械（▲5事業所、▲7.5%）、窯業・土石（▲3事業所、▲7.7%）など11産業で減少している。

第9図 事業所数の産業別構成比（従業者4人以上）



【産業3類型別構成比】

基礎素材型産業（682事業所、51.0%）、加工組立型産業（382事業所、28.6%）、生活関連・その他型産業（273事業所、20.4%）の順となっている。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模（小規模層：4人～29人、中規模層：30人～299人、大規模層：300人以上）別構成比は、小規模層（1,035事業所、77.4%）、中規模層（278事業所、20.8%）、大規模層（24事業所、1.8%）の順となっている。

(3) 地域別状況

各区における産業別事業所構成比上位3産業は、以下となる。

〔堺区〕

金属製品（80事業所、25.2%）、生産用機械（47事業所、14.8%）、鉄鋼（33事業所、10.4%）の順となっている。

〔中区〕

金属製品（47事業所、20.4%）、生産用機械（27事業所、11.7%）、繊維（21事業所、9.1%）の順となっている。

〔東区〕

金属製品（10事業所、22.7%）、印刷（5事業所、11.4%）、繊維（3事業所、6.8%）の順となっている。

〔西区〕

金属製品（64事業所、22.7%）、化学（37事業所、13.1%）、生産用機械（28事業所、9.9%）の順となっている。

〔南区〕

金属製品（16事業所、19.3%）、繊維（10事業所、12.0%）、生産用機械（10事業所、12.0%）の順となっている。

〔北区〕

金属製品（21事業所、17.2%）、その他（13事業所、10.7%）、はん用機械（12事業所、9.8%）の順となっている。

〔美原区〕

金属製品（71事業所、27.5%）、生産用機械（28事業所、10.9%）、プラスチック製品（26事業所、10.1%）の順となっている。

第 10 図 事業所数の地域別産業構成比（従業者 4 人以上）



堺市における区別構成比は、堺区（318 事業所、23.8%）、西区（282 事業所、21.1%）、美原区（258 事業所、19.3%）、中区（230 事業所、17.2%）、北区（122 事業所、9.1%）、南区（83 事業所、6.2%）、東区（44 事業所、3.3%）の順となっている。

区別前年比較は、堺区（12 事業所、3.9%）、美原区（5 事業所、2.0%）の 2 区で増加し、西区（▲8 事業所、▲2.8%）、北区（▲5 事業所、▲3.9%）、南区（▲3 事業所、▲3.5%）、東区（▲2 事業所、▲4.3%）、中区（▲1 事業所、▲0.4%）の 5 区で減少した。

2. 従業者数

従業者数は5万1,293人で、前年に比べ12人（▲0.02%）の減少となった。

1事業所当たりの従業者数は38.4人で、前年に比べ0.1人（0.3%）の増加となった。

(1) 産業別状況

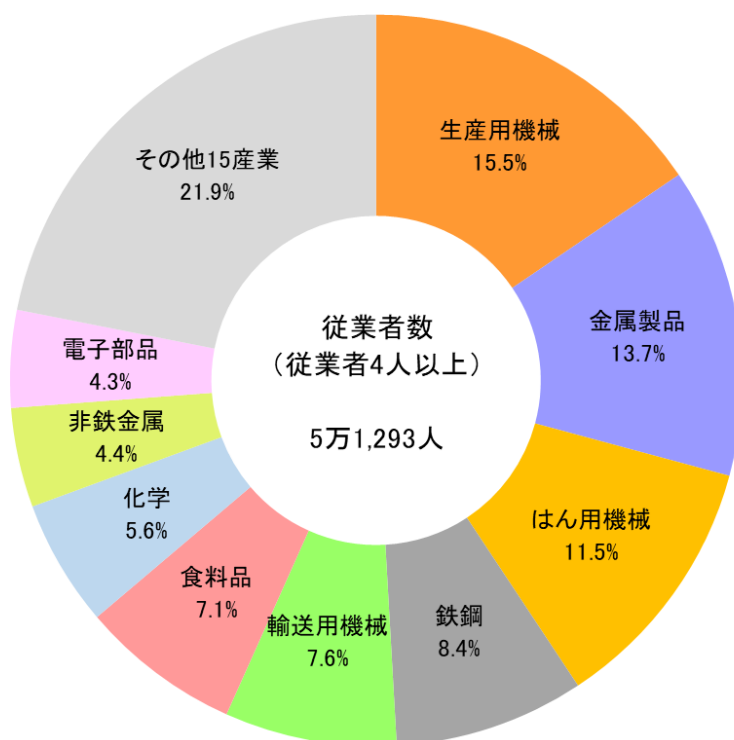
【産業別構成比】

生産用機械(7,934人、15.5%)、金属製品(7,017人、13.7%)、はん用機械(5,918人、11.5%)などの順となっている。

【産業別の従業者数の前年比較】

電気機械(325人、22.2%)、はん用機械(131人、2.5%)、非鉄金属(80人、3.7%)など13産業で増加し、輸送用機械(▲248人、▲6.0%)、金属製品(▲160人、▲2.2%)、電子部品(▲119人、▲5.1%)など11産業で減少している。

第11図 従業者数の産業別構成比（従業者4人以上）



【産業 3 類型別構成比】

加工組立型産業（2万2,034人、43.0%）、基礎素材型産業（2万1,540人、42.0%）、生活関連・その他型産業（7,719人、15.0%）の順となっている。

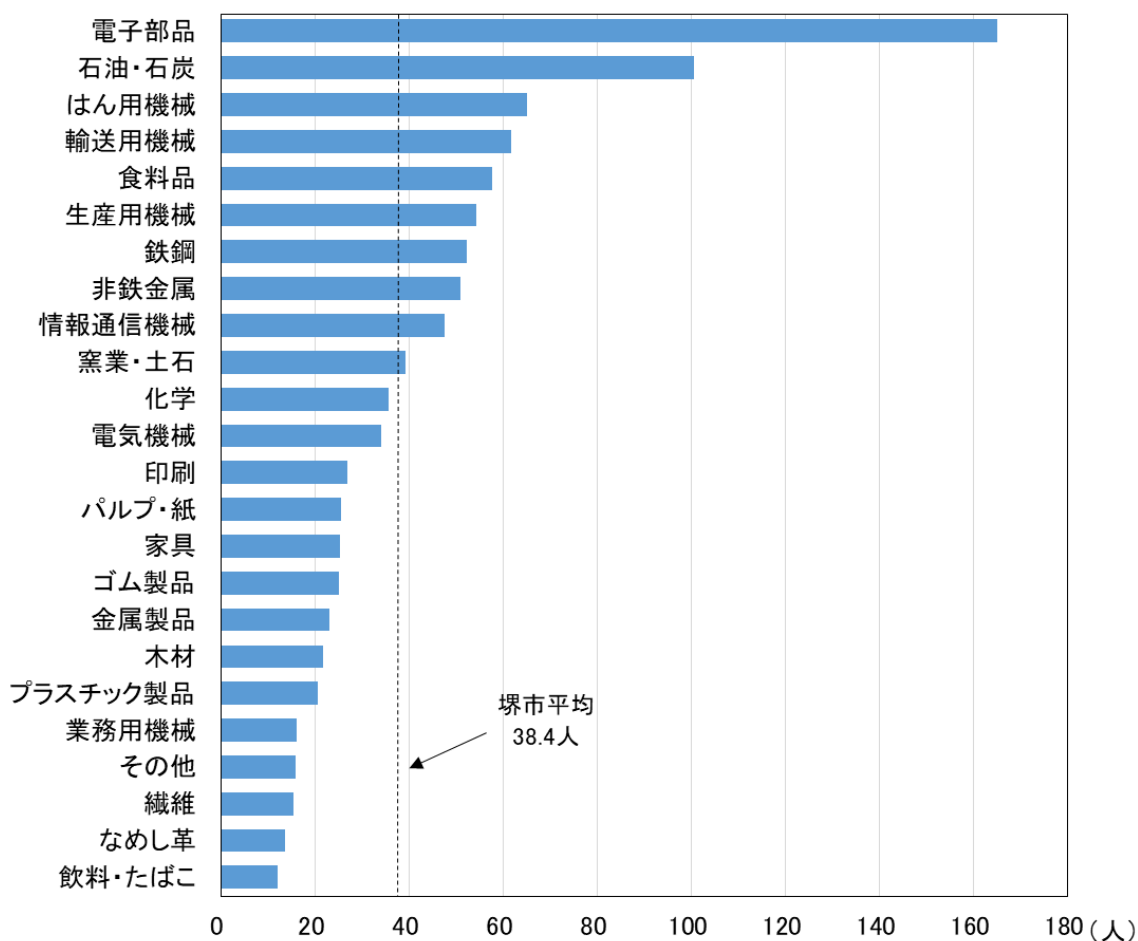
【産業別の1事業所当たり従業者数】

電子部品（169人）、石油・石炭（119人）、はん用機械（64人）などの順となっている。一方、1事業所当たり従業者数の少ない産業は、飲料・たばこ（12人）、なめし革（13人）、繊維（15人）などの順となっている。

【産業別の1事業所当たり従業者数の前年比較】

石油・石炭（18人、18.1%）、電子部品（4人、2.1%）、非鉄金属（3人、6.1%）など14産業で増加し、情報通信機械（▲5人、▲9.5%）、家具（▲2人、▲6.3%）など10産業で減少している。

第12図 産業別の1事業所当たり従業者数（従業者4人以上）



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別構成比は、中規模層（2万1,357人、41.6%）、大規模層（1万7,519人、34.2%）、小規模層（1万2,417人、24.2%）の順となっている。

(3) 地域別状況

各区における産業別従業者構成比上位3産業は、以下となる。

〔堺区〕

生産用機械 (4,570 人、25.0%)、輸送用機械 (2,425 人、13.3%)、電子部品 (1,860 人、10.2%) の順となっている。

〔中区〕

金属製品 (867 人、17.0%)、食料品 (832 人、16.3%)、生産用機械 (658 人、12.9%) の順となっている。

〔東区〕

食料品 (630 人、41.3%)、金属製品 (249 人、16.3%)、パルプ・紙 (216 人、14.1%) の順となっている。

〔西区〕

はん用機械 (2,775 人、20.2%)、金属製品 (2,191 人、15.9%)、鉄鋼 (2,140 人、15.6%) の順となっている。

〔南区〕

生産用機械 (636 人、33.3%)、金属製品 (288 人、15.1%)、輸送用機械 (231 人、12.1%) の順となっている。

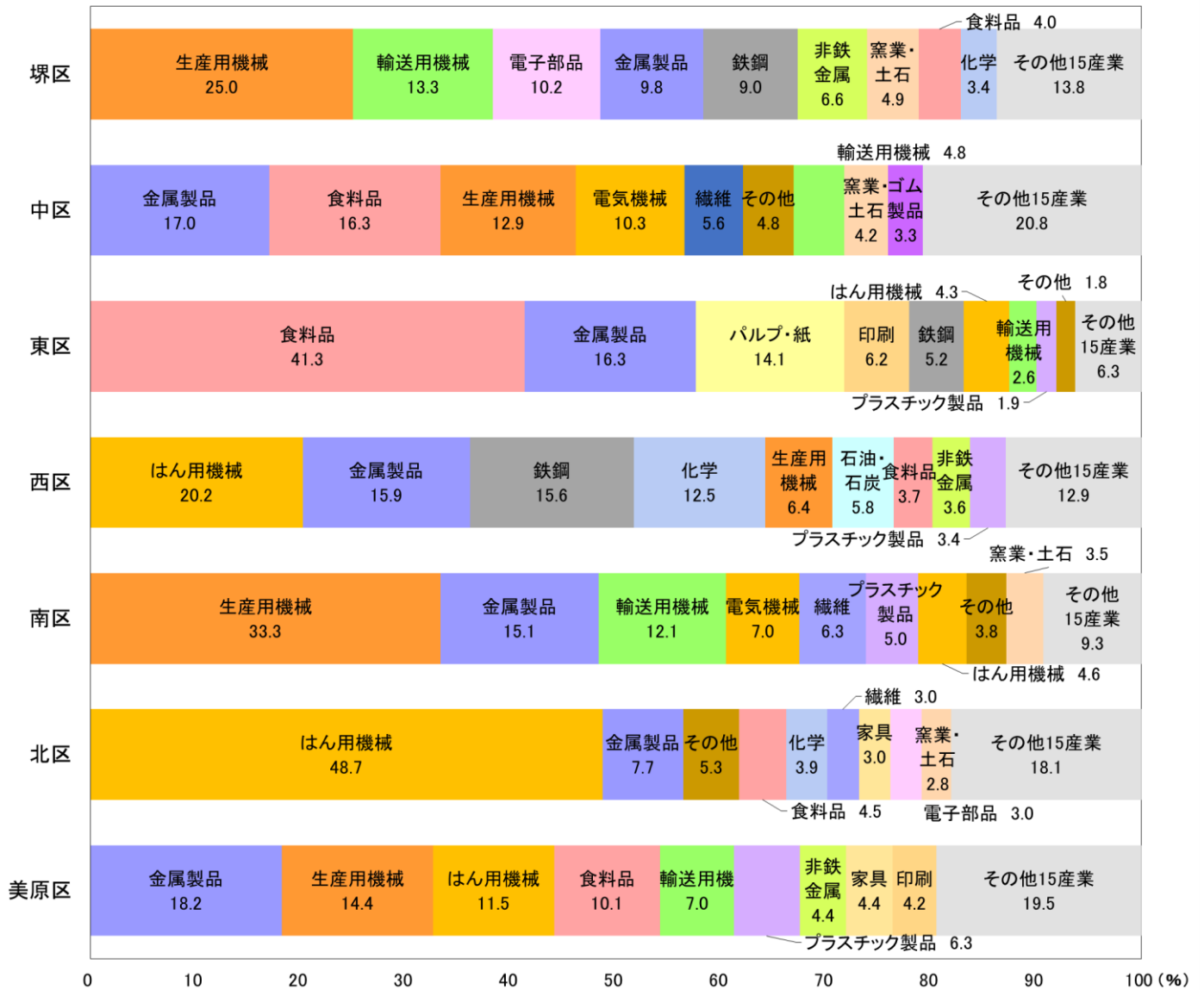
〔北区〕

はん用機械 (1,452 人、48.7%)、金属製品 (230 人、7.7%)、その他 (158 人、5.3%) の順となっている。

〔美原区〕

金属製品 (1,411 人、18.2%)、生産用機械 (1,115 人、14.4%)、はん用機械 (892 人、11.5%) の順となっている。

第13図 従業者数の地域別産業構成比（従業者4人以上）



堺市における区別従業者構成比は、堺区（1万8,252人、35.6%）、西区（1万3,752人、26.8%）、美原区（7,760人、15.1%）、中区（5,098人、9.9%）、北区（2,992人、5.8%）、南区（1,912人、3.7%）、東区（1,527人、3.0%）の順となっている。

区別従業者前年比較は、堺区（894人、5.2%）、中区（374人、7.9%）、美原区（312人、4.2%）、東区（94人、6.6%）の4区で増加し、北区（▲441人、▲12.8%）、南区（▲203人、▲9.6%）、西区（▲84人、▲0.6%）の3区で減少している。

3. 製造品出荷額等

製造品出荷額等は3兆4,782億円で、前年に比べ1,535億円（▲4.2%）の減少となっている。

1事業所当たり製造品出荷額等は26億147万円で、前年に比べ1億1,073万円（▲4.1%）の減少となっている。

従業者1人当たり製造品出荷額等は6,781万円で、前年に比べ298万円（▲4.2%）の減少となっている。

(1) 産業別状況

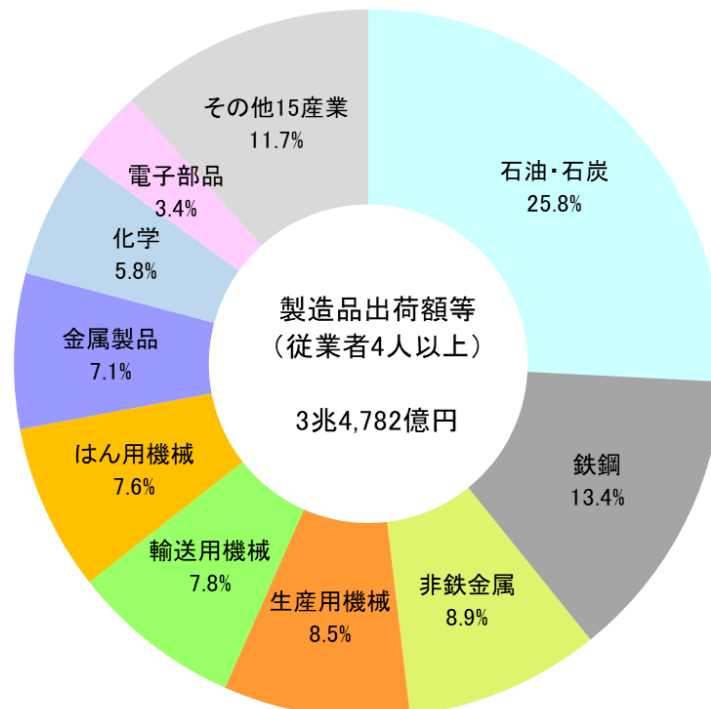
【産業別構成比】

石油・石炭（8,974億円、25.8%）、鉄鋼（4,666億円、13.4%）、非鉄金属（3,079億円、8.9%）などの順となっている。

【産業別前年比較】

22産業（秘匿産業を除く）のうち、輸送用機械（225億円、9.1%）、プラスチック製品（106億円、42.1%）、生産用機械（102億円、3.6%）など11産業で増加し、石油・石炭（▲1,361億円、▲13.2%）、非鉄金属（▲271億円、▲8.1%）、鉄鋼（▲156億円、▲3.1%）など11産業で減少している。

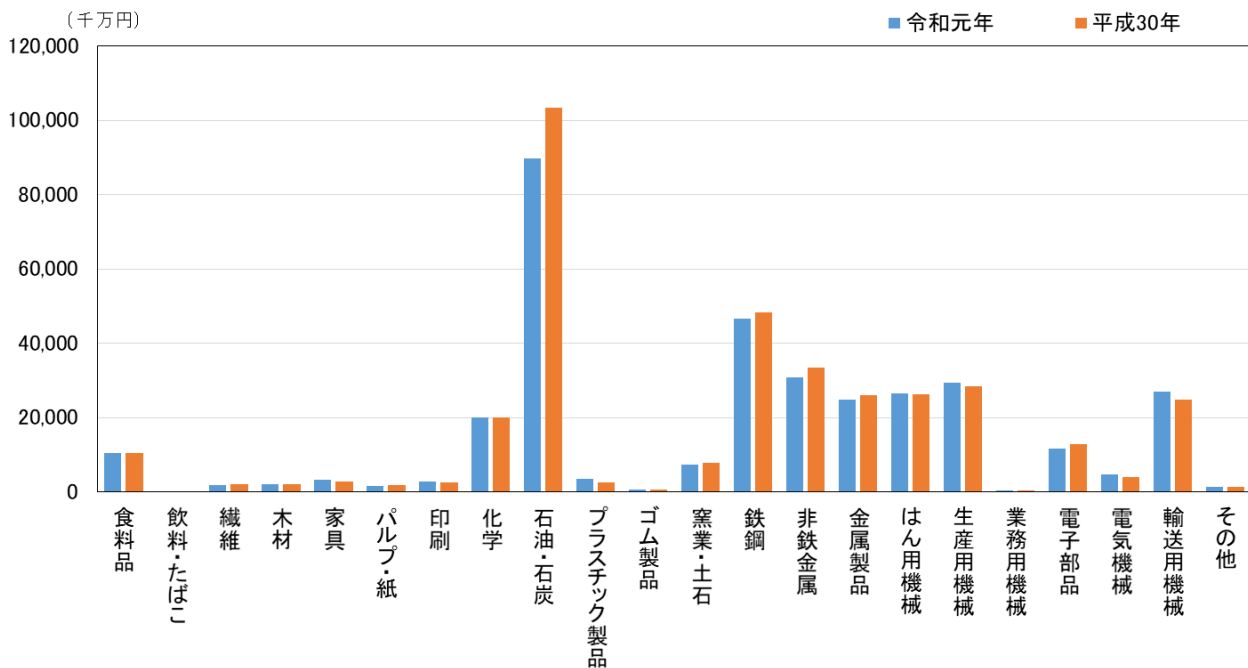
第14図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者4人以上）



注：

- ・秘匿産業：なめし革、情報通信機械
- ・秘匿産業の構成比は、その他15産業に含まれている。

第 15 図 製造品出荷額等の産業別前年比較（従業者 4 人以上）



注：

・秘匿産業：なめし革、情報通信機械

【産業 3 類型別構成比】

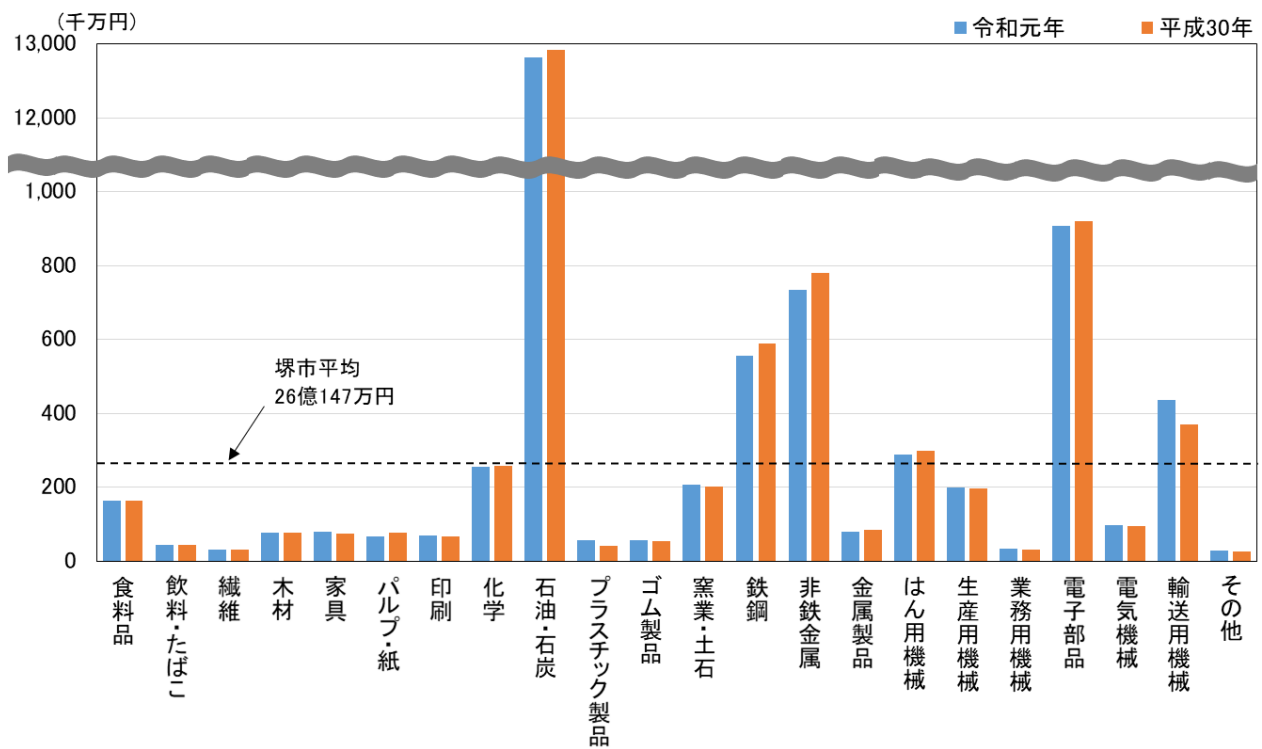
基礎素材型産業（2 兆 2,741 億円、65.4%）、加工組立型産業（1 兆 7 億円、28.8%）、生活関連・その他型産業（2,007 億円、5.8%）の順となっている。

【1 事業所当たり】

1 事業所当たり製造品出荷額等の堺市平均（26 億 147 万円）を上回るのは、22 産業（秘匿産業を除く）のうち、石油・石炭（1,282 億 590 万円）、電子部品（90 億 7,752 万円）、非鉄金属（73 億 3,170 万円）、鉄鋼（55 億 5,503 万円）、輸送用機械（43 億 5,840 万円）、はん用機械（28 億 7,979 万円）6 産業となっている。

産業別 1 事業所当たり製造品出荷額等前年比較は、22 産業（秘匿産業を除く）のうち、輸送用機械（6 億 6,067 万円、17.9%）、プラスチック製品（1 億 6,171 万円、39.9%）、家具（4,572 万円、6.1%）、印刷（4,563 万円、7.0%）など 13 産業で増加し、石油・石炭（▲9 億 8,960 万円、▲0.8%）、非鉄金属（▲4 億 2,921 万円、▲5.9%）、鉄鋼（▲3 億 2,633 万円、▲5.5%）など 9 産業で減少している。

第16図 1 事業所当たり製造品出荷額等の産業別前年比較（従業員4人以上）



注：

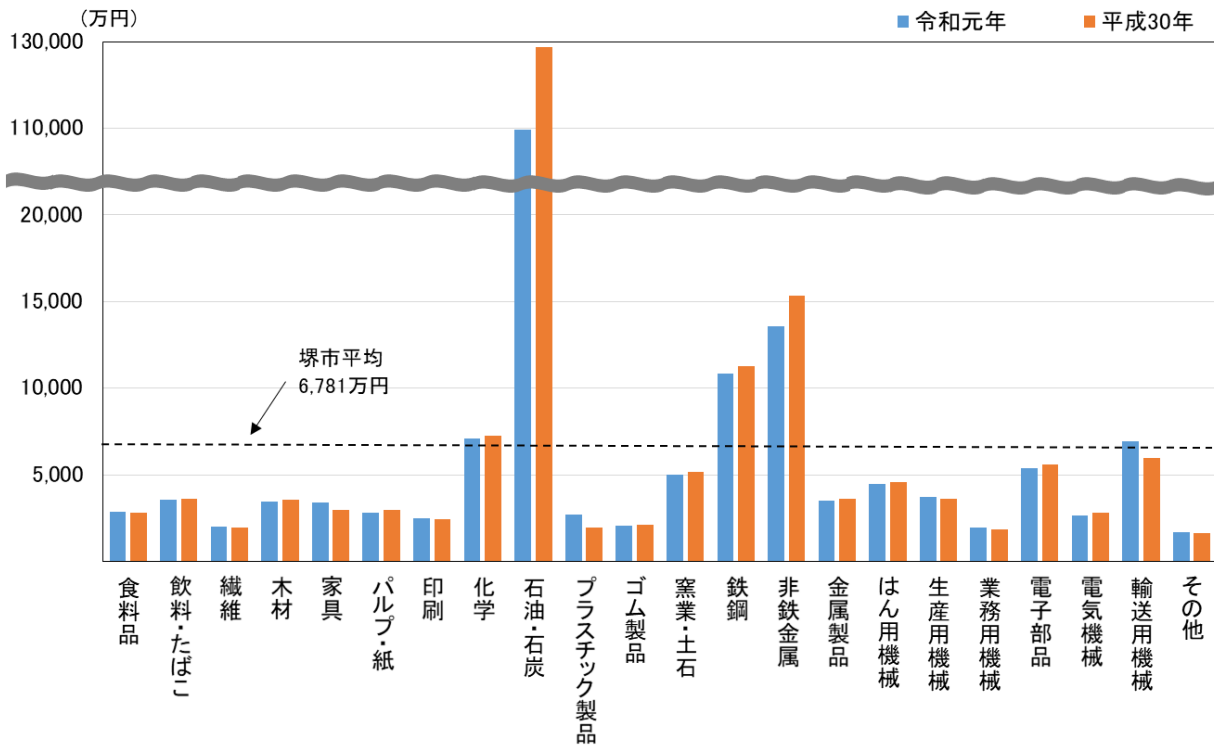
- ・秘匿産業：なめし革、情報通信機械

【従業者1人当たり】

従業者1人当たり製造品出荷額等の堺市平均(6,781万円)を上回っているのは、22産業(秘匿産業を除く)のうち、石油・石炭(10億7,995万円)、非鉄金属(1億3,595万円)、鉄鋼(1億864万円)、化学(7,083万円)、輸送用機械(6,948万円)の5産業となっている。

産業別従業者1人当たり製造品出荷額等の前年比較は、22産業(秘匿産業を除く)のうち、輸送用機械(960万円、16.0%)、プラスチック製品(726万円、36.9%)、家具(395万円、13.2%)など8産業で増加し、石油・石炭(▲2億557万円、▲16.0%)、非鉄金属(▲1,738万円、▲11.3%)、鉄鋼(▲401万円、▲3.6%)など14産業で減少している。

第17図 従業者1人当たり製造品出荷額等の産業別前年比較(従業者4人以上)



注：

- ・秘匿産業：なめし革、情報通信機械

(2) 従業者規模別状況

製造品出荷額等の従業者規模別構成比は、大規模層（2兆1,348億円、61.4%）、中規模層（1兆618億円、30.5%）、小規模層（2,816億円、8.1%）の順となっている。

(3) 地域別状況

各区における製造品出荷額等の産業別構成比上位3産業（秘匿産業等を除く）は、以下となる。

〔堺区〕

輸送用機械（2,425億円、21.3%）、生産用機械（2,064億円、18.1%）、鉄鋼（1,910億円、16.8%）の順となっている。

〔中区〕

食料品（242億円、22.2%）、金属製品（198億円、18.2%）、電気機械（170億円、15.6%）の順となっている。

〔東区〕

金属製品（65億円、16.9%）、印刷（13億円、3.4%）、はん用機械（8億円、2.0%）の順となっている。

〔西区〕

石油・石炭（8,956億円、50.2%）、鉄鋼（2,218億円、12.4%）、非鉄金属（1,657億円、9.3%）の順となっている。

〔南区〕

生産用機械（158億円、40.0%）、金属製品（60億円、15.2%）、鉄鋼（27億円、6.7%）の順となっている。

〔北区〕

はん用機械（906億円、77.6%）、金属製品（66億円、5.7%）、その他（24億円、2.0%）の順となっている。

〔美原区〕

鉄鋼（408億円、16.1%）、生産用機械（381億円、15.1%）、はん用機械（372億円、14.7%）の順となっている。

堺市における製造品出荷額等の区別構成比は、西区（1兆7,834億円、51.3%）、堺区（1兆1,383億円、32.7%）、美原区（2,527億円、7.3%）、北区（1,168億円、3.4%）、中区（1,089億円、3.1%）、南区（394億円、1.1%）、東区（387億円、1.1%）の順となっている。

堺市における製造品出荷額等の区別前年比較は、美原区（74億円、3.0%）、堺区（63億円、0.6%）の2区で増加し、西区（▲1,598億円、▲8.2%）、南区（▲31億円、▲7.3%）、中区（▲29億円、▲2.6%）、北区（▲12億円、▲1.0%）、東区（▲3億円、▲0.9%）の5区で減少している。

4. 付加価値額（従業者 30 人以上）

付加価値額は 6,929 億円で、前年に比べ 76 億円の減少（▲1.1%）となった。

（1）産業別状況

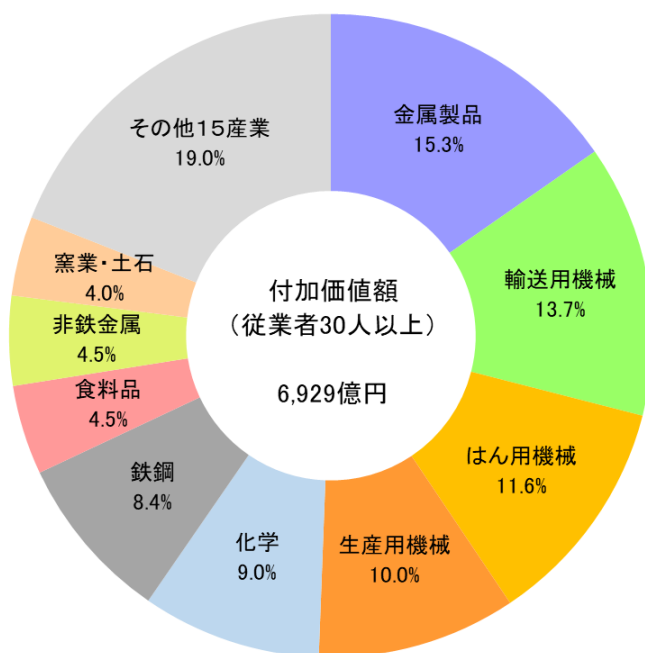
【産業別構成比】

17 産業（秘匿産業等を除く）のうち、金属製品（1,058 億円、15.3%）、輸送用機械（948 億円、13.7%）、はん用機械（803 億円、11.6%）などの順となっている。

【産業別前年比較】

17 産業（秘匿産業等を除く）のうち、電子部品（103 億円、104.2%）、食料品（95 億円、43.3%）、プラスチック製品（72 億円、176.8%）など 8 産業で増加し、金属製品（▲174 億円、▲14.1%）、生産用機械（▲37 億円、▲5.1%）窯業・土石（▲31 億円、▲10.0%）など 9 産業で減少している。

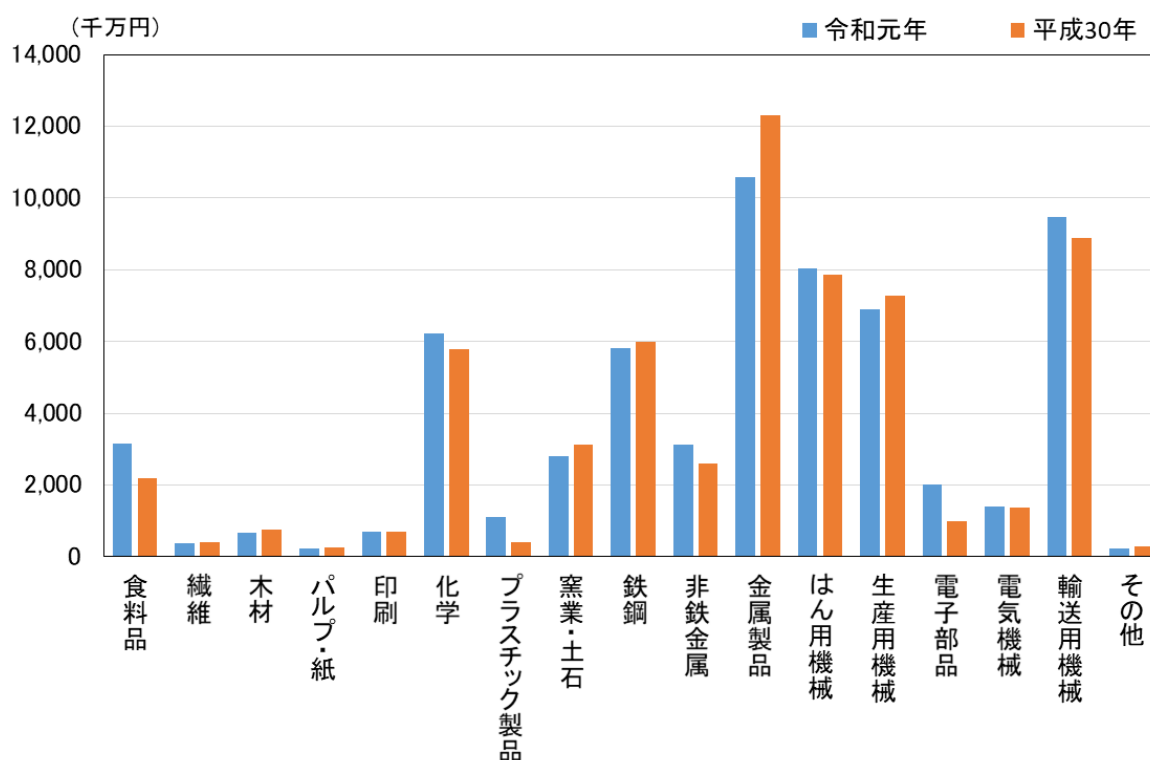
第 20 図 付加価値額の産業別構成比（従業者 30 人以上）



注：

- ・秘匿産業：家具、石油・石炭、ゴム製品、なめし革、業務用機械、情報通信機械
- ・秘匿産業の構成比は、その他 15 産業に含まれている。
- ・該当がない産業：飲料・たばこ

第 21 図 付加価値額の産業別前年比較（従業員 30 人以上）



注：

- ・秘匿産業：家具、石油・石炭、ゴム製品、なめし革、業務用機械、情報通信機械
- ・該当がない産業：飲料・たばこ

(2) 従業員規模別状況

従業員規模別構成比は、大規模層（4,039 億円、58.5%）、中規模層（2,890 億円、41.7%）の順となっている。

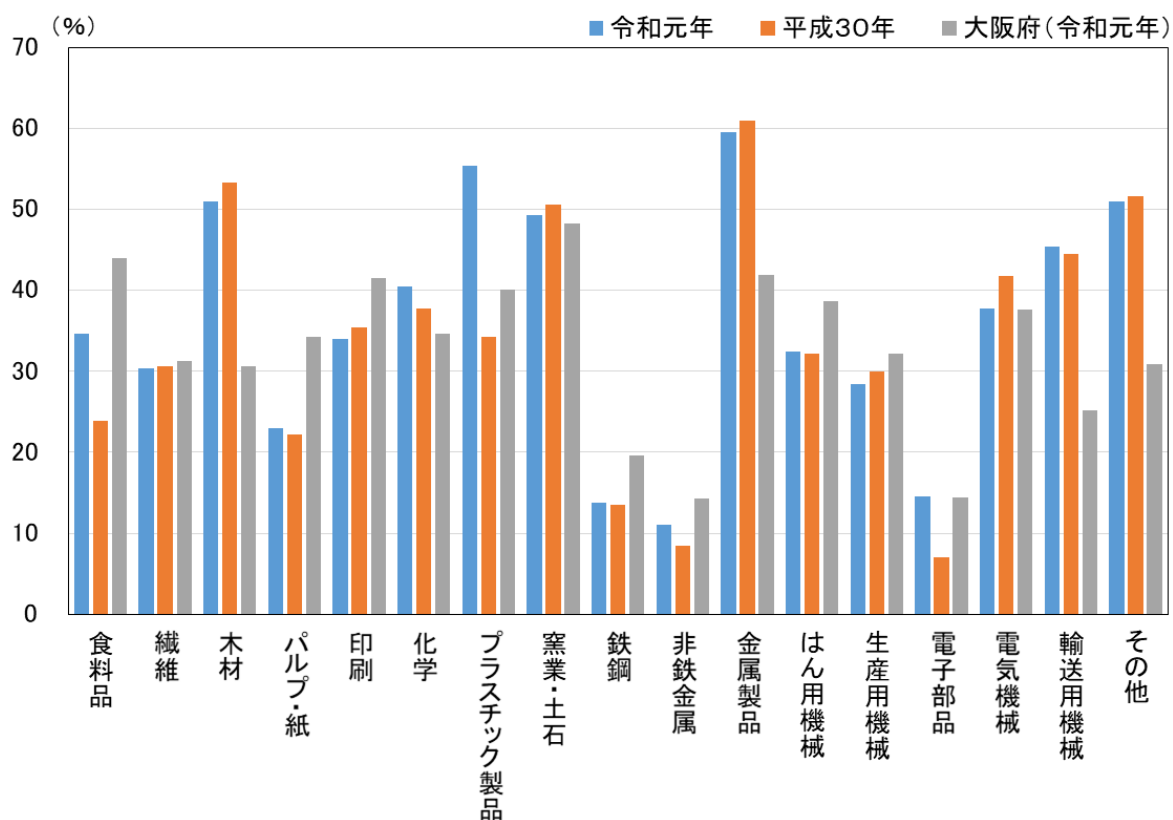
従業員規模別前年比較は、大規模層が 364 億円（▲8.3%）の減少、中規模層が 287 億円（11.0%）の増加となっている。

(3) 付加価値率

産業全体の付加価値率は 22.6%となっている。

産業別では、17 産業（秘匿産業等を除く）のうち、金属製品（59.5%）、プラスチック製品（55.3%）木材（51.0%）、その他（51.0%）などの順となっている。付加価値率の低い産業は、非鉄金属（11.0%）、鉄鋼（13.8%）、電子部品（14.5%）などの順となっている。

第 22 図 付加価値率の産業別前年比較（従業員 30 人以上）



注

- ・秘匿産業（堺市）：家具、石油・石炭、ゴム製品、なめし革、業務用機械、情報通信機械
- ・該当がない産業（堺市）：飲料・たばこ

5. 現金給与総額

現金給与総額は2,664億円で、前年に比べ75億円増加(2.9%)、雇用者等1人当たり現金給与額(従業者4人以上)は559万円で、前年に比べ10万円増加(2.0%)となっている。

(1) 産業別状況

【産業別構成比】

現金給与総額の産業別構成比、22産業(秘匿産業を除く)のうち、生産用機械(473億円、17.8%)、はん用機械(371億円、13.9%)、金属製品(329億円、12.4%)などの順となっている。

【産業別前年比較】

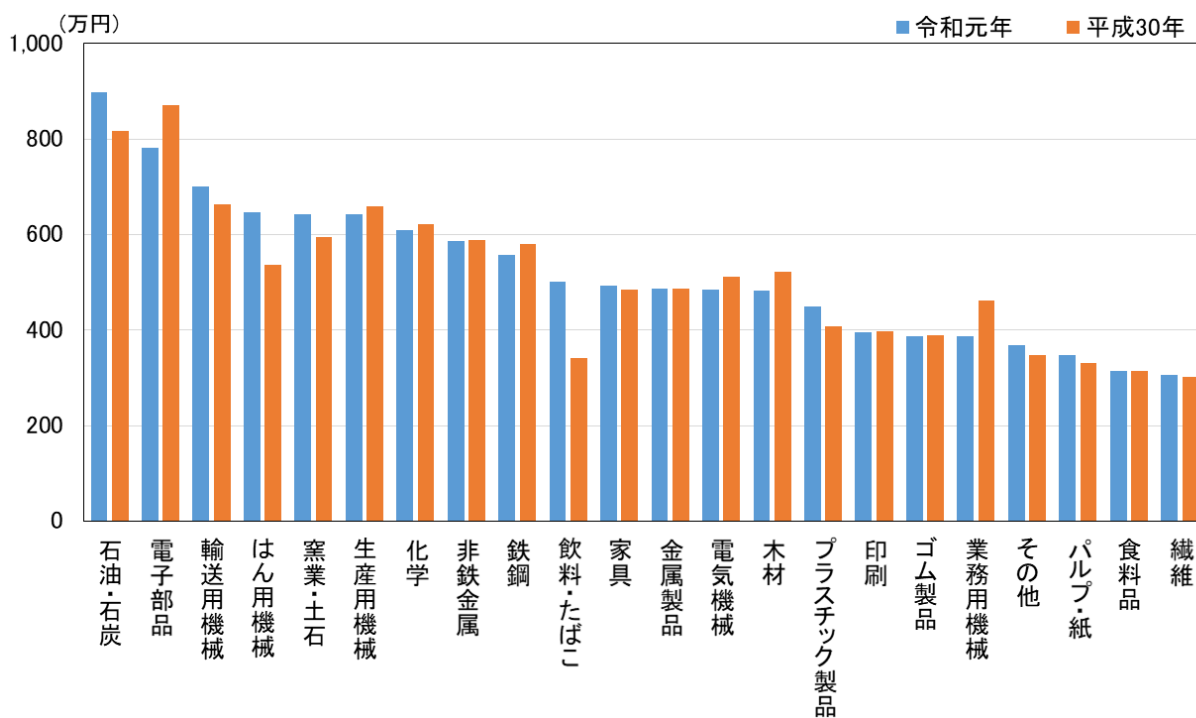
産業別の前年比較は、22産業(秘匿産業を除く)のうち、はん用機械(69億円、23.1%)、電気機械(11億円、17.1%)、プラスチック製品(7億円、14.3%)など11産業で増加し、電子部品(▲21億円、▲14.6%)、金属製品(▲8億円、▲2.3%)、鉄鋼(▲3億円、▲1.4%)など11産業で減少している。

【産業別雇用者等1人当たり】

産業別雇用者等1人当たり現金給与額は、22産業(秘匿産業を除く)のうち、石油・石炭(899万円)、電子部品(782万円)、輸送用機械(701万円)などの順となっている。一方、少ないのは、繊維(305万円)、食料品(315万円)、パルプ・紙(348万円)などの順となっている。

産業別雇用者等1人当たり現金給与総額の前年比較は、22産業(秘匿産業を除く)のうち、飲料・たばこ(159万円、46.5%)、はん用機械(110万円、20.4%)、石油・石炭(81万円、9.9%)など11産業で増加し、電子部品(▲89万円、▲10.2%)、業務用機械(▲74万円、▲16.1%)、木材(▲40万円、▲7.7%)など11産業で減少している。

第 23 図 雇用者等 1 人当たり現金給与額の産業別前年比較（従業員 4 人以上）



- ・雇用者等は、正社員・正職員等とパート・アルバイト等の合計である。
- ・秘匿産業：なめし革、情報通信機械

(2) 従業者規模別状況

雇用者等 1 人当たり現金給与額は、大規模層で 760 万円、中規模層で 500 万円、小規模層で 395 万円となっている。

雇用者等 1 人当たり現金給与額の従業者規模別前年比較は、大規模層で 45 万円増 (6.2%)、中規模層で 2 万円増 (0.4%)、小規模層で 6 万減 (▲1.5%) となっている。

6. 原材料使用額等

原材料使用額等は2兆4,008億円で、前年に比べて1,415億円の減少（▲5.6%）となっている。

（1）産業別状況

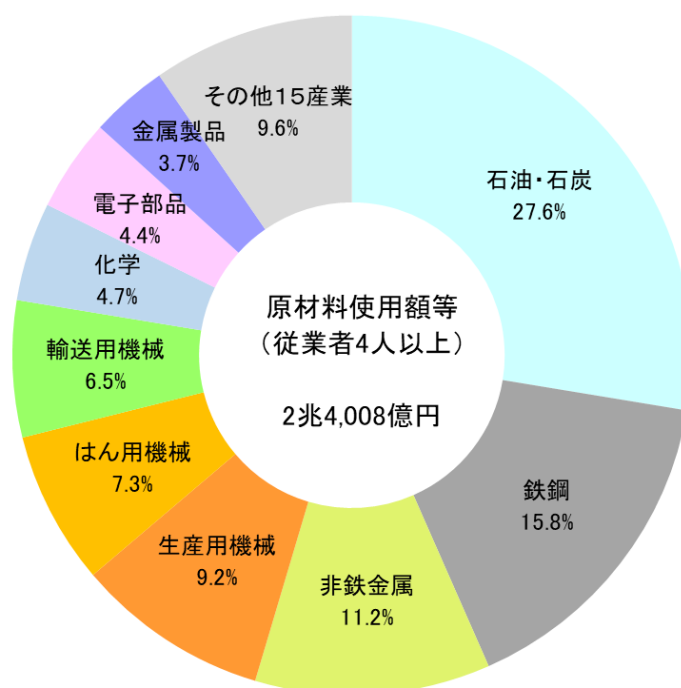
【産業別構成比】

産業別構成比（秘匿産業を除く）は、石油・石炭（6,628億円、27.6%）、鉄鋼（3,792億円、15.8%）、非鉄金属（2,700億円、11.2%などの順となっている。

【産業別前年比較】

産業別前年比較は、22産業（秘匿産業を除く）のうち、生産用機械（109億円、5.2%）、輸送用機械（82億円、5.6%）、電気機械（61億円、25.3%）など10産業で増加し、石油・石炭（▲837億円、▲11.2%）、非鉄金属（▲318億円、▲10.5%）、鉄鋼（▲184億円、▲4.6%）など12産業で減少している。

第24図 原材料使用額等の産業別構成比（従業者4人以上）



注：

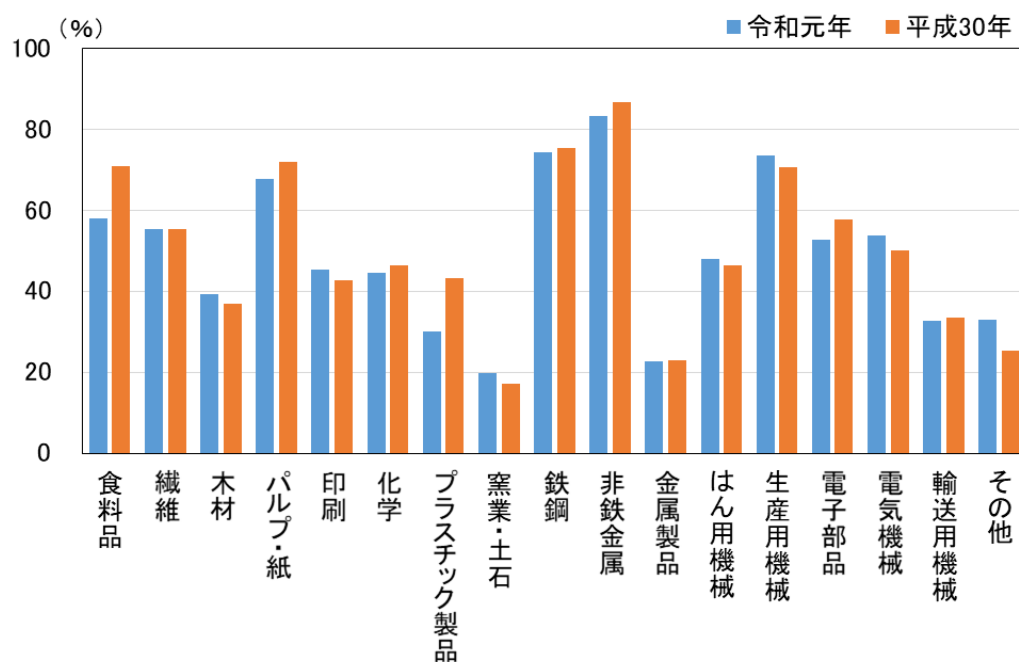
- ・秘匿産業：なめし革、情報通信機械
- ・秘匿産業の構成比は、その他15産業に含まれている。

(2) 原材料率（従業者 30 人以上）

産業全体の原材料率は、60.6%となっている。

産業別では、17 産業（秘匿産業等を除く）のうち、非鉄金属（83.5%）、鉄鋼（74.5%）、生産用機械（73.6%）などの順となっている。一方、原材料率の低い産業は、窯業・土石（19.9%）、金属製品（22.7%）、プラスチック製品（30.1%）などの順となっている。

第 25 図 原材料率の産業別前年比較（従業者 30 人以上）



注：

- ・秘匿産業：家具、石油・石炭、ゴム製品、なめし革、業務用機械、情報通信機械
- ・該当がない産業：飲料・たばこ
- ・原材料率＝原材料使用額／生産額

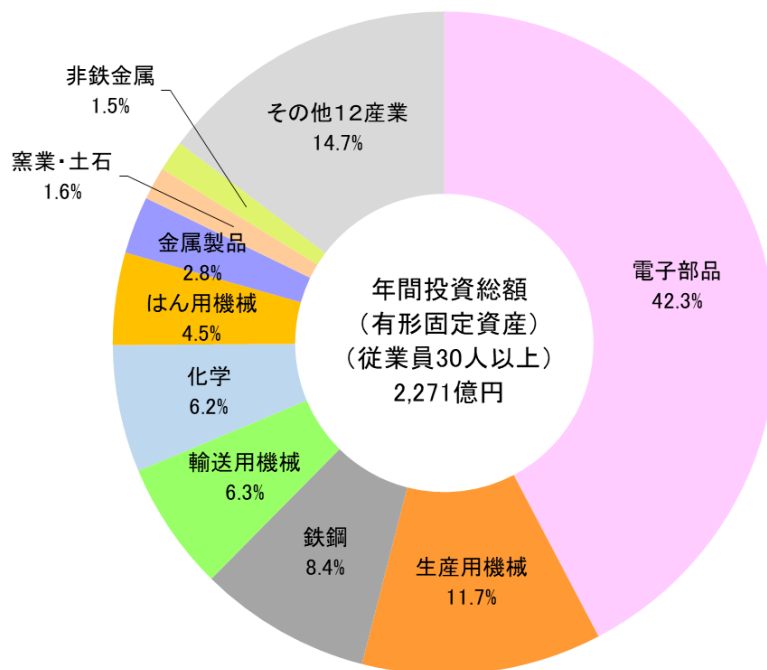
7. 年間投資総額〔有形固定資産〕（従業者 30 人以上）

有形固定資産の年間投資総額は、2,271 億円で、前年に比べ 116 億円の増加（5.4%）となっている。

【産業別構成比】

17 産業（秘匿産業等を除く）のうち、電子部品（961 億円、42.3%）、生産用機械（265 億円、11.7%）、鉄鋼（190 億円、8.4%）などの順となっている。

第 27 図 年間投資総額（有形固定資産）の産業別構成比（従業者 30 人以上）



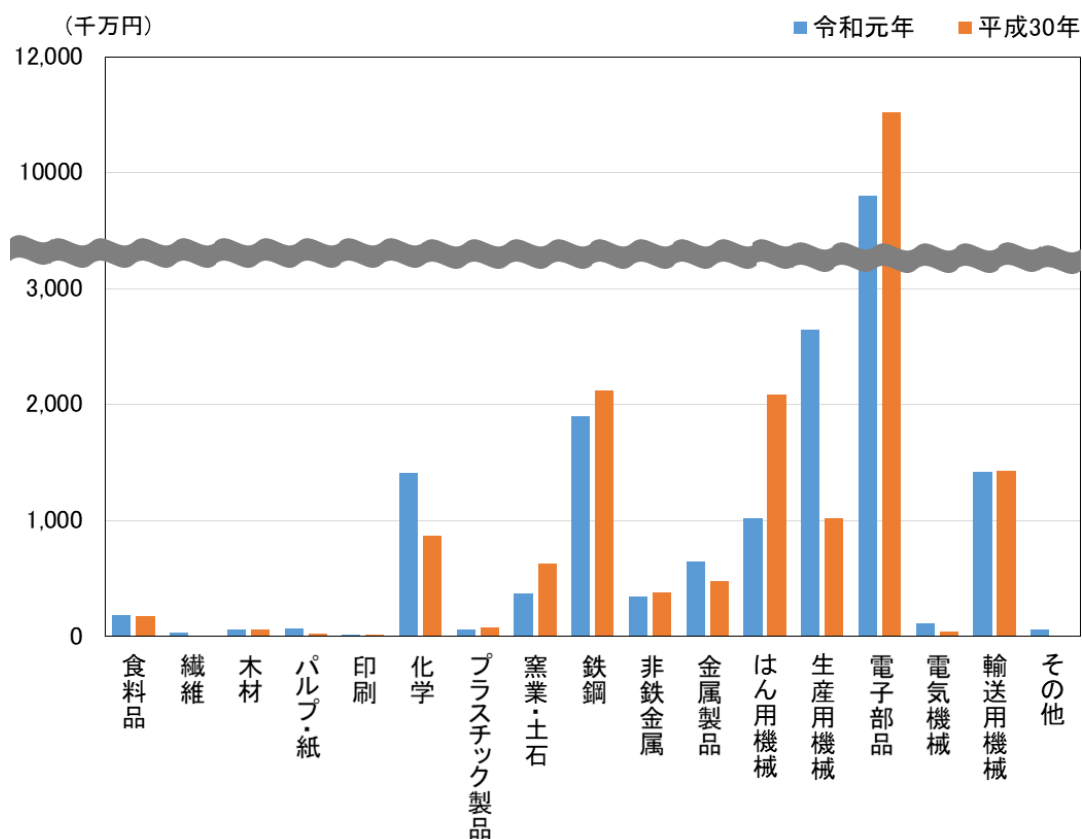
注：

- ・ 秘匿産業：家具、石油・石炭、ゴム製品、情報通信機械
- ・ 秘匿産業の構成比は、その他 12 産業に含まれている。
- ・ 該当がない産業：飲料・たばこ、なめし革、業務用機械

【産業別前年比較】

17 産業（秘匿産業等を除く）のうち、生産用機械（163 億円、159.4%）、化学（54 億円、62.6%）、金属製品（17 億円、35.1%）など 9 産業で増加し、電子部品（▲143 億円、▲12.9%）、はん用機械（▲107 億円、▲51.2%）、窯業・土石（▲26 億円、▲41.1%）など 8 産業で減少している。

第 28 図 年間投資総額（有形固定資産）の産業別前年比較（従業者 30 人以上）



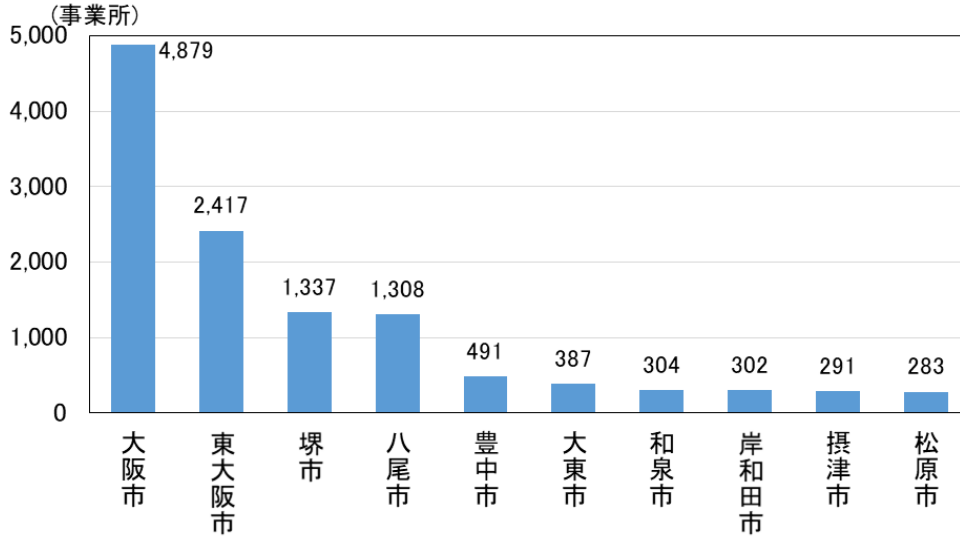
注：

- ・秘匿産業：家具、石油・石炭、ゴム製品、情報通信機械
- ・該当がない産業：飲料・たばこ、なめし革、業務用機械

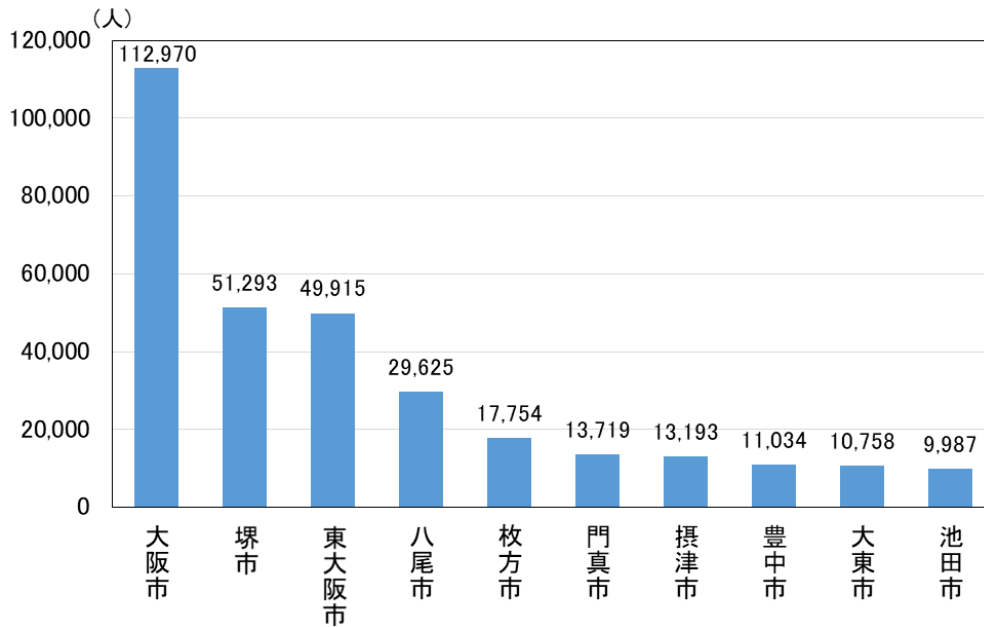
8. (参考) 大阪府における堺市の位置

(1) 市町村別順位

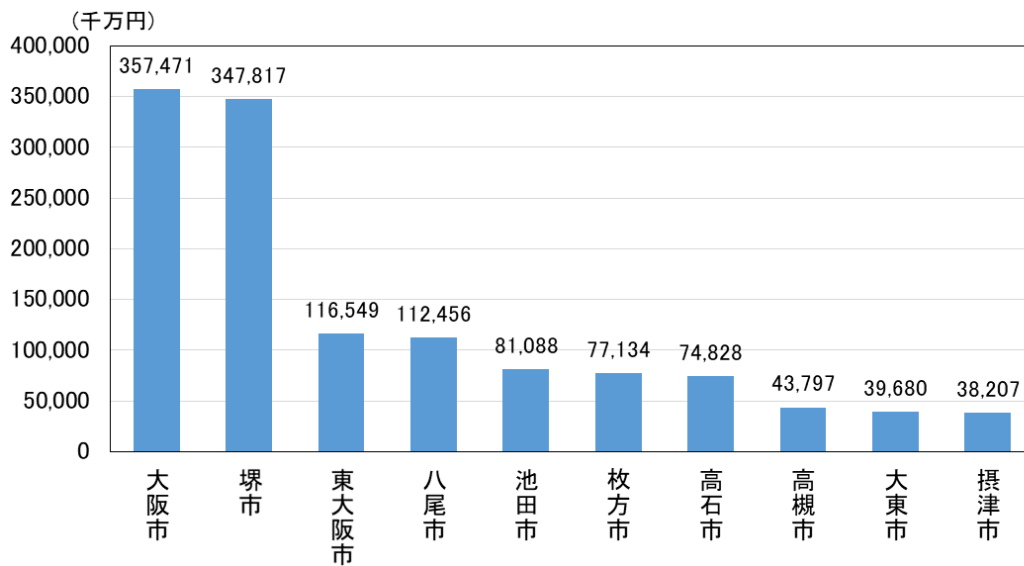
第 29 図 事業所数上位 10 市 (従業者 4 人以上)



第 30 図 従業者数上位 10 市 (従業者 4 人以上)



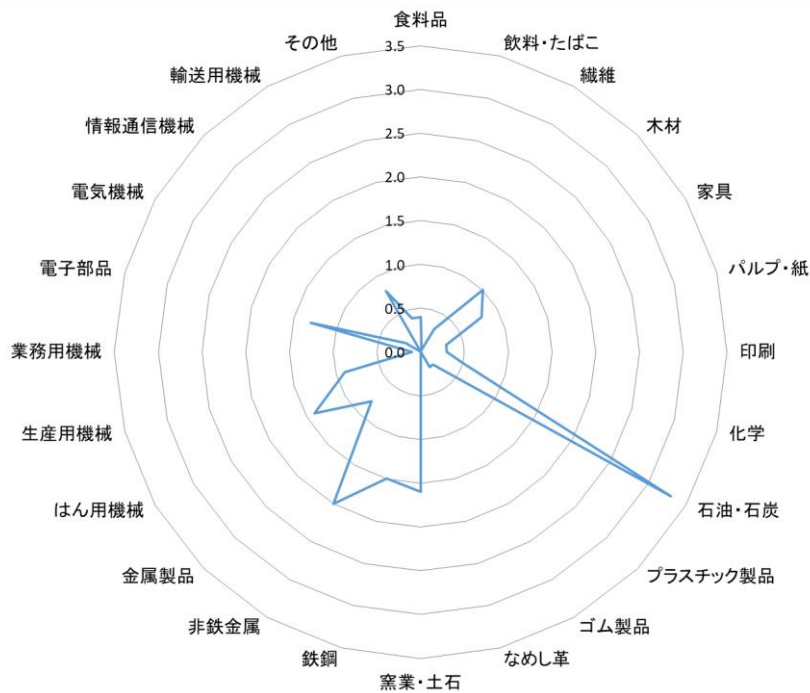
第 31 図 製造品出荷額等上位 10 市（従業者 4 人以上）



(2) 製造品出荷額等の特化係数で見る堺市の産業別特徴

製造品出荷額等の特化係数から見る堺市の産業別特徴は、22 産業（秘匿産業を除く）のうち、石油・石炭 (3.2)、非鉄金属 (2.0)、窯業・土石 (1.6)、鉄鋼 (1.6)、電子部品 (1.5)、はん用機械 (1.4)、木材 (1.1) の 7 産業は特化係数が 1 を超えている。一方、飲料・たばこ (0.02)、業務用機械 (0.1)、プラスチック製品 (0.2)、電気機械 (0.2)、ゴム製品 (0.2)、パルプ・紙 (0.2)、印刷 (0.3)、繊維 (0.3) などの 15 産業は、特化係数が 1 より低い。

第 32 図 産業別特化係数（製造品出荷額等）（従業者 4 人以上）



注：

- ・特化係数とは、産業別構成比を大阪府の値と比較したもので、産業構造がどの分野に偏っているかを見ることができる。
- ・特化係数が1を超える産業は、大阪府の水準より比重が高いことを示す。
- ・特化係数＝堺市の産業別構成比／大阪府の産業別構成比

第6表 大阪府及び堺市の製造品出荷額等の産業別構成比

産業中分類	大阪府		堺市			
	製造品 出荷額等 (百億円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百億円)	構成比 (%)	大阪府 シェア (%)	特化係数
総数	1,694		348		20.5	
食料品	131	7.8	10	3.0	7.9	0.4
飲料・たばこ	24	1.4	0	0.0	0.5	0.02
繊維	28	1.7	2	0.6	6.9	0.3
木材	9	0.6	2	0.6	22.0	1.1
家具	17	1.0	3	0.9	19.2	0.9
パルプ・紙	35	2.1	2	0.4	4.4	0.2
印刷	45	2.7	3	0.8	6.3	0.3
化学	166	9.8	20	5.8	12.2	0.6
石油・石炭	135	8.0	90	25.8	66.4	3.2
プラスチック製品	81	4.8	4	1.0	4.4	0.2
ゴム製品	13	0.8	1	0.2	5.0	0.2
なめし革	2	0.1	-	-	-	-
窯業・土石	23	1.4	7	2.1	32.2	1.6
鉄鋼	144	8.5	47	13.4	32.4	1.6
非鉄金属	77	4.5	31	8.9	40.0	2.0
金属製品製	158	9.4	25	7.1	15.6	0.8
はん用機械	89	5.3	26	7.6	29.7	1.4
生産用機械	151	8.9	30	8.5	19.5	1.0
業務用機械	20	1.2	0	0.1	2.3	0.1
電子部品	39	2.3	12	3.4	30.1	1.5
電気機械	105	6.2	5	1.4	4.5	0.2
情報通信機械	23	1.4	-	-	-	-
輸送用機械	156	9.2	27	7.8	17.3	0.8
その他	20	1.2	1	0.4	7.2	0.3

注：

- ・秘匿産業（堺市）：なめし革、情報通信機械

9. (参考) 政令指定都市及び東京都区部との比較

(1) 事業所数

第7表 大都市別事業所数(従業員4人以上)

順位 (前年順位)	都・市名	事業所数		増減率 (%)
		平成30年	令和元年	
1 (1)	東京特別区	7,425	7,450	0.3
2 (2)	大阪市	4,862	4,879	0.3
3 (3)	名古屋市	3,504	3,484	▲ 0.6
4 (4)	横浜市	2,268	2,214	▲ 2.4
5 (5)	京都市	2,050	2,067	0.8
6 (6)	浜松市	1,893	1,839	▲ 2.9
7 (7)	神戸市	1,443	1,394	▲ 3.4
8 (8)	堺市	1,339	1,337	▲ 0.1
9 (9)	静岡市	1,327	1,302	▲ 1.9
10 (10)	広島市	1,126	1,109	▲ 1.5
11 (11)	川崎市	1,089	1,070	▲ 1.7
12 (12)	新潟市	987	949	▲ 3.9
13 (13)	北九州市	943	921	▲ 2.3
14 (14)	札幌市	888	886	▲ 0.2
15 (16)	相模原市	847	871	2.8
16 (15)	さいたま市	869	846	▲ 2.6
17 (17)	岡山市	771	781	1.3
18 (18)	福岡市	691	660	▲ 4.5
19 (19)	仙台市	475	461	▲ 2.9
20 (20)	熊本市	461	447	▲ 3.0
21 (21)	千葉市	412	400	▲ 2.9

(2) 従業員数

第8表 大都市別従業員数(従業員4人以上)

順位 (前年順位)	都・市名	従業員数		増減率 (%)
		平成30年 (人)	令和元年 (人)	
1 (1)	東京特別区	134,800	134,553	▲ 0.2
2 (2)	大阪市	113,434	112,970	▲ 0.4
3 (3)	名古屋市	94,643	94,533	▲ 0.1
4 (4)	横浜市	89,286	87,983	▲ 1.5
5 (5)	浜松市	70,512	70,246	▲ 0.4
6 (6)	神戸市	68,014	67,951	▲ 0.1
7 (7)	京都市	62,713	63,642	1.5
8 (8)	広島市	56,341	55,772	▲ 1.0
9 (9)	堺市	51,305	51,293	▲ 0.02
10 (11)	北九州市	47,745	48,163	0.9
11 (10)	静岡市	48,158	47,845	▲ 0.6

12 (12)	川崎市	46,236	47,621	3.0
13 (13)	新潟市	38,433	37,478	▲ 2.5
14 (14)	相模原市	38,324	37,254	▲ 2.8
15 (15)	岡山市	30,643	31,437	2.6
16 (16)	札幌市	28,120	28,549	1.5
17 (17)	さいたま市	27,098	26,401	▲ 2.6
18 (18)	千葉市	21,689	21,276	▲ 1.9
19 (20)	福岡市	18,554	20,080	8.2
20 (19)	熊本市	18,863	18,328	▲ 2.8
21 (21)	仙台市	15,917	15,999	0.5

(3) 製造品出荷額等

第9表 大都市別製造品出荷額等（従業者4人以上）

順位 (前年順位)	都・市名	製造品出荷額等		増減率 (%)
		平成30年 (百万円)	令和元年 (百万円)	
1 (1)	川崎市	4,201,227	4,082,797	▲ 2.8
2 (2)	横浜市	4,054,813	3,926,912	▲ 3.2
3 (3)	大阪市	3,821,260	3,574,713	▲ 6.5
4 (4)	堺市	3,631,640	3,478,169	▲ 4.2
5 (6)	神戸市	3,439,842	3,421,055	▲ 0.5
6 (5)	名古屋市	3,577,735	3,296,873	▲ 7.9
7 (7)	広島市	3,166,741	3,100,840	▲ 2.1
8 (8)	東京特別区	2,921,113	2,927,501	0.2
9 (9)	京都市	2,665,301	2,462,017	▲ 7.6
10 (10)	北九州市	2,328,137	2,322,094	▲ 0.3
11 (11)	静岡市	2,122,375	2,120,264	▲ 0.1
12 (12)	浜松市	2,011,338	1,965,611	▲ 2.3
13 (13)	相模原市	1,401,787	1,327,816	▲ 5.3
14 (14)	千葉市	1,316,265	1,276,022	▲ 3.1
15 (15)	新潟市	1,175,443	1,146,898	▲ 2.4
16 (16)	岡山市	1,058,009	1,065,654	0.7
17 (17)	仙台市	1,029,329	994,363	▲ 3.4
18 (18)	さいたま市	889,648	889,196	▲ 0.1
19 (20)	札幌市	574,861	589,606	2.6
20 (19)	福岡市	577,265	582,268	0.9
21 (21)	熊本市	458,763	458,054	▲ 0.2

第 10 表 大都市別従業者 1 人当たり製造品出荷額等（従業者 4 人以上）

順位 (前年順位)	都・市名	従業者 1 人当たり 製造品出荷額等		増減率 (%)
		平成 30 年 (百万円)	令和元年 (百万円)	
1 (1)	川崎市	90.9	85.7	▲ 5.6
2 (2)	堺市	70.8	67.8	▲ 4.2
3 (3)	仙台市	64.7	62.2	▲ 3.9
4 (4)	千葉市	60.7	60.0	▲ 1.2
5 (5)	広島市	56.2	55.6	▲ 1.1
6 (6)	神戸市	50.6	50.3	▲ 0.5
7 (7)	北九州市	48.8	48.2	▲ 1.1
8 (8)	横浜市	45.4	44.6	▲ 1.7
9 (9)	静岡市	44.1	44.3	0.6
10 (10)	京都市	42.5	38.7	▲ 9.0
11 (12)	相模原市	36.6	35.6	▲ 2.6
12 (11)	名古屋市	37.8	34.9	▲ 7.7
13 (13)	岡山市	34.5	33.9	▲ 1.8
14 (15)	さいたま市	32.8	33.7	2.6
15 (14)	大阪市	33.7	31.6	▲ 6.1
16 (17)	新潟市	30.6	30.6	0.1
17 (16)	福岡市	31.1	29.0	▲ 6.8
18 (18)	浜松市	28.5	28.0	▲ 1.9
19 (19)	熊本市	24.3	25.0	2.8
20 (20)	東京特別区	21.7	21.8	0.4
21 (21)	札幌市	20.4	20.7	1.0

(4) 付加価値額

第 11 表 大都市別付加価値額（従業者 4 人以上）

順位 (前年順位)	都・市名	付加価値額		増減率 (%)
		平成 30 年 (百万円)	令和元年 (百万円)	
1 (1)	大阪市	1,435,598	1,243,985	▲ 13.3
2 (2)	東京特別区	1,234,939	1,234,360	▲ 0.05
3 (4)	神戸市	1,194,448	1,233,500	3.3
4 (3)	名古屋市	1,208,586	1,065,244	▲ 11.9
5 (6)	横浜市	1,009,336	974,024	▲ 3.5
6 (7)	京都市	991,586	916,935	▲ 7.5
7 (5)	川崎市	1,067,664	882,149	▲ 17.4
8 (8)	広島市	925,572	862,137	▲ 6.9
9 (10)	静岡市	803,238	815,301	1.5
10 (9)	堺市	807,737	805,882	▲ 0.2
11 (11)	浜松市	731,960	704,159	▲ 3.8
12 (12)	北九州市	659,990	674,313	2.2
13 (13)	新潟市	413,857	410,702	▲ 0.8
14 (14)	相模原市	406,623	401,028	▲ 1.4
15 (15)	岡山市	373,662	380,215	1.8

16 (16)	さいたま市	362,778	371,760	2.5
17 (17)	千葉市	280,005	275,272	▲ 1.7
18 (18)	札幌市	221,341	229,051	3.5
19 (19)	仙台市	201,400	197,080	▲ 2.1
20 (20)	福岡市	176,380	195,108	10.6
21 (21)	熊本市	168,797	163,181	▲ 3.3

注：

- ・従業者 29 人以下の事業所は、粗付加価値である。

第 12 表 大都市別従業者 1 人当たり付加価値額（従業者 4 人以上）

順位 (前年順位)	都・市名	従業者 1 人当たり 付加価値額		増減率 (%)
		平成 30 年 (百万円)	令和元年 (百万円)	
1 (1)	川崎市	23.1	18.5	▲ 19.8
2 (2)	神戸市	17.6	18.2	3.4
3 (3)	静岡市	16.7	17.0	2.2
4 (6)	堺市	15.7	15.7	▲ 0.2
5 (4)	広島市	16.4	15.5	▲ 5.9
6 (5)	京都市	15.8	14.4	▲ 8.9
7 (8)	さいたま市	13.4	14.1	5.2
8 (7)	北九州市	13.8	14.0	1.3
9 (9)	千葉市	12.9	12.9	0.2
10 (12)	仙台市	12.7	12.3	▲ 2.6
11 (13)	岡山市	12.2	12.1	▲ 0.8
12 (10)	名古屋市	12.8	11.3	▲ 11.8
13 (14)	横浜市	11.3	11.1	▲ 2.1
14 (11)	大阪市	12.7	11.0	▲ 13.0
15 (15)	新潟市	10.8	11.0	1.8
16 (16)	相模原市	10.6	10.8	1.5
17 (17)	浜松市	10.4	10.0	▲ 3.4
18 (18)	福岡市	9.5	9.7	2.2
19 (19)	東京特別区	9.2	9.2	0.1
20 (20)	熊本市	8.9	8.9	▲ 0.5
21 (21)	札幌市	7.9	8.0	1.9

注：

- ・従業者 29 人以下の事業所は、粗付加価値額である。

公益財団法人 堺市産業振興センター
〒591-8025 堺市北区長曾根町 183-5
TEL : 072-255-6700 FAX : 072-255-1185
URL : <https://www.sakai-ipc.jp>
E-mail : keiei_shien@sakai-ipc.jp
